

有価証券報告書

事業年度 自 2017年1月1日
(第128期) 至 2017年12月31日

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

株式会社クボタ

(E01267)

第128期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クボタ

目 次

頁

第128期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年3月23日

【事業年度】 第128期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 股 昌 俊

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 原 嶋 節 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 国 政 瑞 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)
株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)
株式会社クボタ 横浜支店
(横浜市中区尾上町一丁目6番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高	百万円	1,221,544	1,510,528	1,584,265	1,244,775	1,596,091	1,751,535
税金等調整前当期純利益	百万円	126,815	212,382	210,709	169,504	196,971	212,901
当社株主に帰属する当期純利益	百万円	77,761	132,666	139,534	110,107	132,485	136,445
当期包括利益	百万円	157,535	188,044	228,886	82,060	112,599	166,441
株主資本	百万円	794,501	935,757	1,100,079	1,140,310	1,198,761	1,301,345
純資産額	百万円	853,193	1,001,575	1,178,466	1,218,558	1,271,925	1,385,435
総資産額	百万円	1,852,577	2,110,687	2,472,163	2,532,926	2,670,582	2,853,930
1株当たり株主資本	円	632.59	748.76	883.10	916.28	966.19	1,054.86
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円	61.91	105.74	111.68	88.47	106.58	110.30
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円	—	—	—	—	—	—
株主資本比率	%	42.9	44.3	44.5	45.0	44.9	45.6
株主資本利益率	%	10.6	15.3	13.7	9.8	11.3	10.9
株価収益率	倍	21.61	12.93	17.04	21.34	15.65	20.03
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	45,604	82,981	85,880	197,040	184,978	222,288
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△79,167	△104,555	△117,227	△130,307	△167,525	△130,339
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	30,864	6,771	47,994	△27,671	11,364	△32,575
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	98,445	88,405	112,428	146,286	169,416	230,720
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	31,436 (4,558)	33,845 (4,623)	35,487 (3,981)	36,233 (3,650)	38,291 (3,280)	39,410 (3,031)

- (注) 1 連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 4 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益－基本的」を表示しております。なお、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は記載しておりません。
- 5 第124期より、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社等について、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い、連結子会社等における決算期変更の影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

- 6 第126期より、当社及び決算日が12月31日以外の国内子会社等の決算日を海外子会社の決算日と同じ12月31日に変更しております。
また、仮決算を行わずに各社の決算日をもって連結していた一部の連結子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更しております。この変更による影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。
なお、第126期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 7 第127期より、債券発行費に関する新会計基準を適用しております。この基準の適用に伴う影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高	百万円	674,739	765,341	776,518	575,127	754,753	844,115
経常利益	百万円	63,885	99,879	92,768	64,411	68,049	127,401
当期純利益	百万円	41,846	66,479	65,939	47,426	51,704	95,431
資本金	百万円	84,070	84,070	84,070	84,070	84,070	84,100
発行済株式総数	千株	1,256,419	1,250,219	1,246,219	1,244,919	1,241,119	1,234,024
純資産額	百万円	479,561	521,441	558,596	555,810	570,276	619,055
総資産額	百万円	882,663	953,265	1,007,561	1,027,461	1,084,391	1,181,552
1株当たり純資産額	円	381.71	417.10	448.27	446.47	459.49	501.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	17.00 (8.00)	28.00 (10.00)	28.00 (12.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	32.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	円	33.30	52.97	52.76	38.09	41.58	77.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	54.3	54.7	55.4	54.1	52.6	52.4
自己資本利益率	%	9.1	13.3	12.2	8.5	9.2	16.0
株価収益率	倍	40.18	25.81	36.07	49.57	40.13	28.65
配当性向	%	51.1	52.9	53.1	73.5	72.2	41.5
従業員数	人	10,033	10,387	10,679	10,830	11,123	11,266

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
3 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
4 第126期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1890年 2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御蔵跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造・販売を開始。
1893年 7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
1922年 2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
1927年 2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
1930年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
1937年 3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
1937年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
1940年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張。翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
1949年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(2013年 7月に東京証券取引所と統合)に上場。
1950年 8月	製品別事業部制を採用。
1952年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
1953年 6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
1954年 4月	ビニルパイプ工場を新設し、合成樹脂管の本格的製造に着手。
1957年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
1960年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
1961年 5月	水道研究所を新設。翌年12月水処理事業部を新設し、環境事業に本格進出。
1962年 5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
1967年 1月	小田原工場を新設。同年 6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
1969年 5月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
1972年 6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併。市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
1972年 9月	米国にクボタトラクター Corp. を設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
1973年 9月	久宝寺工場を新設。船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とする。
1974年 3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパ S. A. S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
1975年 8月	農業用トラクタの専門量産工場として筑波工場を新設。
1976年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。(2013年 7月に同取引所上場廃止。)
1980年 4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
1985年 1月	エンジン専門工場として堺製造所に堺臨海工場を新設。
1990年 4月	社名を株式会社クボタに変更。
2002年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業の拠点として阪神事務所を新設。
2003年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社(現 ケイミュー株式会社)に承継。
2004年 8月	タイの関連会社ザ・サイアムクボタインダストリー Co., Ltd. (現 サイアムクボタコーポレーション Co., Ltd.)を子会社化し、東南アジアにおける農業機械の開発・製造・販売体制を強化。
2005年 4月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社(現 株式会社クボタケミックス)を設立。
2007年 9月	タイにおけるトラクタの生産拠点としてサイアムクボタトラクター Co., Ltd. (現 サイアムクボタコーポレーション Co., Ltd.)を設立。
2009年12月	サウジアラビアにおける鋳鋼事業の拠点としてクボタサウジアラビア Co., LLCを設立。
2012年 3月	畑作用インプラメントメーカーであるノルウェーのクバンランド ASA(現 クバンランド AS)を買収、子会社化。
2013年12月	フランスに畑作用大型トラクタの生産拠点としてクボタファームマシナリーヨーロッパS. A. S. を設立。
2016年 7月	インプラメントメーカーである米国のグレートプレーンズマニュファクチュアリング, Inc. を買収、子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び国内外187社の関係会社(連結子会社173社(変動持分事業体を含む)及び持分法適用会社14社)により構成され、機械、水・環境、その他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

当社(以下、原則として連結子会社を含む)の各事業セグメントにおける主要品目及び主な関係会社は以下のとおりです。

また、当社は米国基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

(1) 機械

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械、電装機器の製造及び販売等を行っております。

① 主要品目

農業機械及び 農業関連商品	トラクタ、耕うん機、コンバイン、田植機、芝刈機、 ユーティリティビークル、その他農業機械、 インプラメント、アタッチメント、ポストハーベスト機器、 野菜機械、中間管理機、その他関連機器、 ミニライスセンター、育苗・精米・園芸施設
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、 スキッドステアローダ、その他各種建設機械関連商品
電装機器	各種計量・計測・制御機器及びシステム、空調機器、空気清浄機

② 主な関係会社

(製造・販売)

[国内] クボタ空調㈱

[海外] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、
グレートプレーンズマニュファクチュアリング, Inc. 他グループ子会社19社、
クボタファームマシナリーヨーロッパ S.A.S.、
クボタバウマシーネン GmbH、クバンランド AS 他グループ子会社35社、
久保田農業機械(蘇州)有限公司、久保田建機(無錫)有限公司、
サイアムクボタコーポレーション Co., Ltd.、
クボタエンジン(タイランド)Co., Ltd.

(販売・サービス等)

[国内] ㈱北海道クボタ他農業機械販売会社14社、㈱クボタ建機ジャパン

[海外] クボタノースアメリカ Corp.、クボタトラクター Corp.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタカナダ Ltd.、
クボタホールディングスヨーロッパ B.V.、
クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタ(ドイツランド)GmbH、クボタ(U.K.)Ltd.、
クボタトラクターオーストラリア Pty Ltd

(小売金融)

[国内] ㈱クボタクレジット

[海外] クボタクレジット Corp., U.S.A.、サイアムクボタリーシング Co., Ltd.

(2) 水・環境

主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製造及び販売等を行っております。

① 主要品目

パイプ関連	ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ及びポンププラント、バルブ、排水集合管、各種建設工事等の設計・施工
環境関連	上下水処理装置及びプラント、水処理用膜ユニット、各種用排水プラント、し尿処理プラント、廃棄物焼却・熔融プラント、廃棄物破碎・選別プラント、排煙脱硫装置、膜型発酵メタンプラント、浄化槽、浴槽
社会インフラ 関連	反応管、ハースロール、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料]、スパイラル鋼管 (鋼管杭、鋼管矢板)

② 主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] ㈱クボタケミックス、日本プラスチック工業㈱

[海外] クボタマテリアルズカナダ Corp.、クボタサウジアラビア Co., LLC

(維持管理・補修等)

[国内] クボタ環境サービス㈱

(設計・施工)

[国内] ㈱クボタ工建

(3) その他

主として各種サービスの提供等を行っております。

① 主要品目

その他	物流・金融等各種サービス、屋根材、外壁材
-----	----------------------

② 主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] ケイミュー(株)

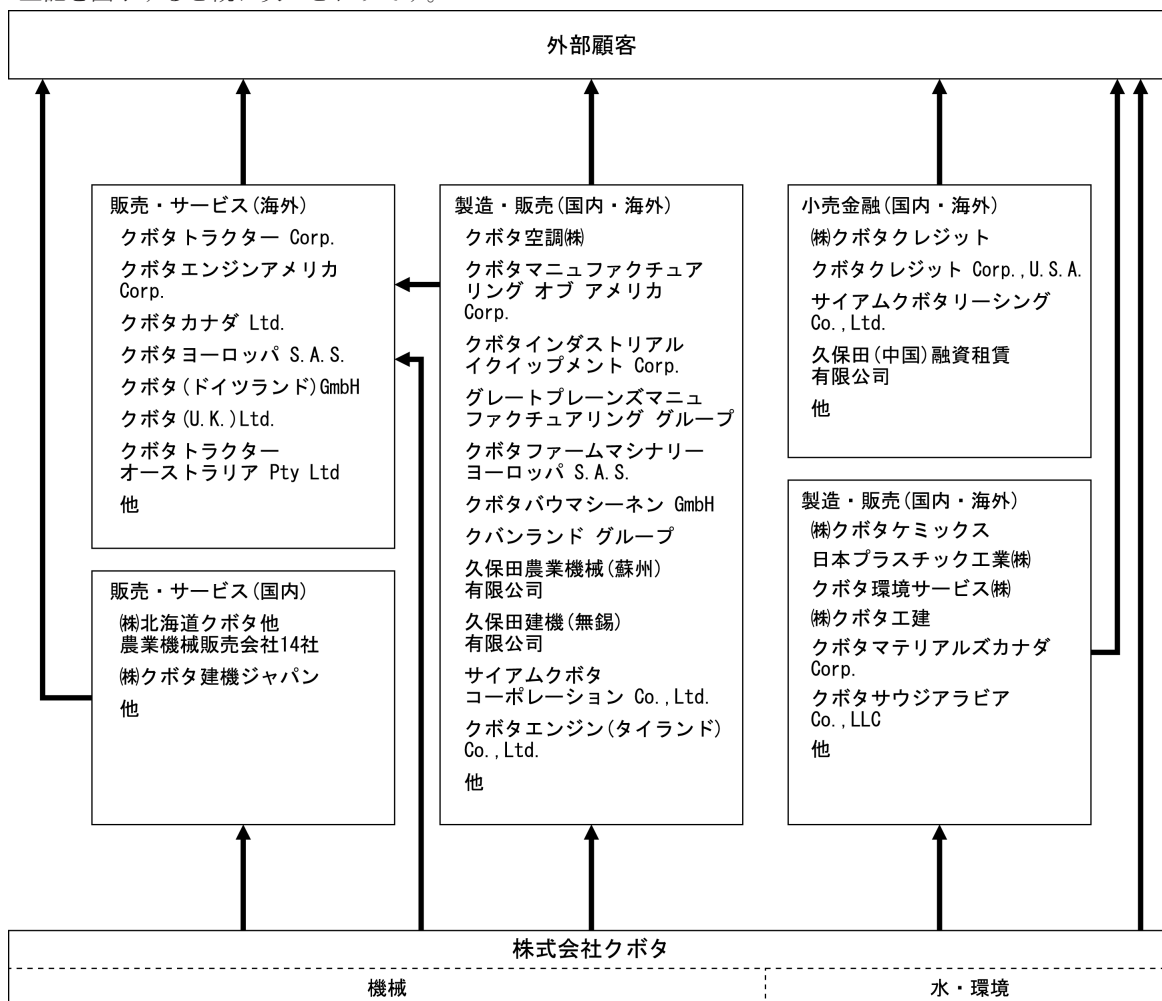
(各種サービス)

[国内] ケービーエスクボタ(株)

[海外] 久保田(中国)投資有限公司、久保田(中国)融資租賃有限公司

[事業系統図]

上記を図示すると概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の 議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の貸 付	設備 の貸 借	営業上の取引他
〔連結子会社〕								
㈱北海道クボタ 他農業機械販売会社 7社	札幌市西区 他	100	農業機械等の販売	78.7	無	無	有	当社製品の販売
㈱クボタ建機ジャパン	兵庫県尼崎市	300	建設機械等の販売	100.0	無	無	有	当社製品の販売
㈱クボタクレジット	大阪市浪速区	500	農業機械及びその関連商 品の小売金融業務	(22.9) 77.8	有	有	有	信用保証
クボタ精機㈱	堺市美原区	480	油圧機器の製造・販売	100.0	無	無	無	当社への資材の供給
クボタマシナリー トレーディング㈱	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び 建設機械関係部品の輸出 入	100.0	無	無	有	当社への資材の供給
㈱クボタエンジン ジャパン	大阪市浪速区	310	産業用汎用(OEM)エン ジンの販売・サービス・ エンジニアリング	100.0	無	無	有	当社製品の販売
クボタ空調㈱	東京都中央区	400	産業用空調機器の製造・ 販売・メンテナンス	100.0	無	有	有	
クボタノースアメリカ Corp. (注3)	アメリカ デラウェア州	千US \$ 597,100	北米子会社の統括	100.0	有	無	無	
クボタトラクター Corp. (注3, 4)	アメリカ テキサス州	千US \$ 37,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びインプラメン トの販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U. S. A.	アメリカ テキサス州	千US \$ 8,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びインプラメン トの小売金融業務	(90.0) 100.0	有	無	無	
クボタマニュファクチュ アリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 10,900	トラクタ及び汎用機械の 製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 70,000	インプラメント、トラク タ及び建設機械の製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千US \$ 10,000	エンジン及びその部品、 アクセサリーの販売・エ ンジニアリング・アフタ ーサービス	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタインシュランス Corp.	アメリカ ハワイ州	千US \$ 2,000	米国における損害保険等 の引受業	(100.0) 100.0	有	無	無	
グレートブレインズマ ニュファクチュアリン グ, Inc. 他グループ子会社19社	アメリカ カンザス州	千US \$ 90	インプラメントの製造・ 販売	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 6,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びインプラメン トの販売	100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタホールディング スヨーロッパ B. V. (注3)	オランダ 北ホラント州	千EUR 451,188	欧州子会社の統括	100.0	有	無	無	
クボタヨーロッパ S. A. S.	フランス ヴァール・ドワー ズ県	千EUR 11,167	建設機械、トラクタ、汎 用機械及びエンジンの販 売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタファーム マシナリーヨーロッパ S. A. S.	フランス ノール県	千EUR 57,000	畑作用大型トラクタの製 造	(100.0) 100.0	無	無	無	
クボタバウマシーネン GmbH	ドイツ ラインラント・ プファルツ州	千EUR 14,316	建設機械の製造・販売	(100.0) 100.0	無	無	無	当社製品の購入
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ヘッセン州	千EUR 3,579	トラクタ、汎用機械及び エンジンの販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	設備の賃貸借	営業上の取引他
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリス オックス フォードシャー 州	千£ STG 2,000	建設機械、トラクタ、汎 用機械及びエンジンの販 売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタノルウェー ホールディングス AS	ノルウェー オスロ県	千NOK 1,300	買収目的子会社	(100.0) 100.0	有	無	無	
クバンランド AS 他グループ子会社35社	ノルウェー ローガラン県	千EUR 17,440	インプレメントの製造・ 販売	(100.0) 100.0	有	無	無	
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd. (注3)	タイ パトゥムタニー 県	千B 2,739,000	トラクタ、コンバイン及 び横形ディーゼルエンジ ンの製造・販売	60.0	有	無	無	当社製品の購入
サイアムクボタ リーシング Co.,Ltd.	タイ パトゥムタニー 県	千B 2,000,000	トラクタ及びコンバイン 等の小売金融業務	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタエンジン (タイランド)Co.,Ltd.	タイ チャチェンサオ 県	千B 1,400,000	立形ディーゼルエンジ ンの製造	100.0	有	無	無	
久保田農業機械(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千元 170,999	コンバイン、田植機及び トラクタの製造・販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の購入
久保田建機(無錫) 有限公司	中国 江蘇省	千元 289,035	建設機械の製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
久保田(中国)投資 有限公司 (注3)	中国 上海市	千元 1,701,861	中国子会社の統括	100.0	有	無	無	
久保田(中国)融資租賃 有限公司	中国 上海市	千元 527,092	建設機械及び農業機械の ファイナンスリース及び ファクタリング事業	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタコリア Co.,Ltd.	韓国 ソウル市	千W 200,000	トラクタ、コンバイン、 田植機、建設機械及びエ ンジンの販売	80.0	無	無	無	当社製品の販売
クボタトラクター オーストラリア Pty Ltd.	オーストラリア ビクトリア州	千A \$ 6,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びエンジンの販 売	80.0	無	無	無	当社製品の販売
㈱クボタケミックス	大阪市浪速区	3,198	合成管及び継手等の製 造・販売	(0.2) 100.0	有	有	有	
クボタ環境サービス㈱	東京都中央区	90	上下水道施設、清掃施設 及び廃棄物処理施設の維 持管理・設計・施工・補 修・改造	100.0	有	無	有	当社が施工した施設の 維持管理・補修・改造
日本プラスチック 工業㈱	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製 造・販売	(67.0) 67.0	無	無	無	
クボタマテリアルズ カナダ Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 15,000	鋳鋼製品及びT X A X製 品の製造・販売	100.0	無	無	無	当社製品の購入
クボタサウジアラビア Co.,LLC	サウジアラビア 東部州	千SR 56,250	鋳鋼製品の製造・販売、 ポンプ、バルブの販売及 びバルブメンテナンス事 業	51.0	無	無	無	当社製品の購入 債務の保証
㈱クボタ工建	大阪市浪速区	400	上下水道・土木・建築工 事的设计・施工	100.0	有	有	有	当社関連工事の請負・ 施工
クボタシステムズ㈱	大阪市浪速区	400	システム開発、受託計算 サービス及びコンピュー タ機器販売	100.0	無	無	有	当社のシステム開発及 び受託計算サービス
ケービーエスクボタ㈱	大阪市浪速区	75	運送・保管・荷役・流通 加工に係る物流管理及び 物流情報サービス	100.0	無	無	有	当社製品の運送・保管
平和管財㈱	東京都中央区	50	ビルメンテナンス、警 備・保安及び施設管理	60.0	無	無	有	当社ビルメンテナンス 業務の請負
その他70社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の貸 付	設備 の貸 借	営業上の取引他
[持分法適用関連会社]								
㈱秋田クボタ 他農業機械販売会社 6社	秋田県秋田市 他	60	農業機械等の販売	35.7	無	無	有	当社製品の販売
ケイミュー(株)	大阪市中央区	8,000	外壁材、屋根材及び雨と いの製造・販売	50.0	有	無	有	
その他6社								

- (注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。
3 特定子会社に該当します。
4 クボタトラクター Corp. は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の当年度における主要な損益情報等は、売上高354,032百万円、税金等調整前当期純利益10,811百万円、当期純利益94百万円、純資産額180,490百万円、総資産額334,992百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年12月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	29,139 (2,454)
水・環境	7,084 (371)
その他	1,526 (206)
全社(共通)	1,661 (—)
合計	39,410 (3,031)

(注) 従業員数は就業人員数です。また、()内に臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2017年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,266	40.5	15.5	7,922,008

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	6,690
水・環境	2,915
全社(共通)	1,661
合計	11,266

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度(2017年1月1日～2017年12月31日)の売上高は前年同期比1,554億円(9.7%)増加して1兆7,515億円となりました。

国内売上高は官公需関連を中心とする水・環境部門は前年並みにとどまりましたが、農業関連商品やトラクタ等が好調だった機械部門が伸長したため、前年同期比128億円(2.3%)増の5,642億円となりました。

海外売上高は原油価格の低迷等により中東を主要市場とするダクタイル鉄管が低調でしたが、世界的な好景気と建設需要の拡大を背景に建設機械やエンジンが大幅に増加し、トラクタも順調に拡大したため、前年同期比1,427億円(13.7%)増の1兆1,873億円となりました。当年度の海外売上高比率は前年同期比2.3ポイント上昇して67.8%となりました。

営業利益は販売費や原材料費等の増加を国内外での増販で補い、前年同期比100億円(5.3%)増の1,988億円となりました。税金等調整前当期純利益は営業利益にその他の収益141億円を加えた2,129億円となり、前年同期比159億円(8.1%)の増加となりました。法人所得税は米国連邦法人税率の引き下げ決定に伴い、繰延税金資産の取り崩しが発生した影響もあって、前年同期比134億円負担増の699億円となり、持分法による投資損益は24億円の利益、非支配持分帰属損益は89億円の控除となりました。これらを合計した当社株主に帰属する当期純利益は前年同期を40億円(3.0%)上回る1,364億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械、電装機器により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比12.9%増加して1兆4,366億円となり、売上高全体の82.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比4.6%増の2,945億円となりました。トラクタがエンジン排ガス規制強化後の低迷から回復に転じたほか、農業関連商品や建設機械も増加しました。

海外売上高は前年同期比15.3%増の1兆1,421億円となりました。北米では需要の拡大が続くホーム・オーナー向け等の小型トラクタが底堅く推移し、建設機械やエンジンも増加しました。また、前期に実施した事業買収も売上の上積みにはたらきました。欧州では住宅・インフラ等の工事需要の拡大を背景に建設機械、エンジンが堅調だったほか、農業市場向けインプラメントも増加しました。アジアではタイの農業機械が年度前半は好調だったものの、後半は集中豪雨の影響により低迷したため、年間では小幅な増加にとどまりました。中国では政府補助金の予算削減等によるコンバインの減少を好調な田植機、建設機械、エンジンが補って大幅な増加となりました。

当部門のセグメント利益は販売費等の増加を国内外での増販で補い、前年同期比7.1%増加して1,982億円となりました。

② 水・環境

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比2.9%減少して2,861億円となり、売上高全体の16.3%を占めました。

国内売上高は前年同期比0.1%増の2,411億円となりました。パイプ関連製品は合成管が伸長しましたが、工事業等が減少したため前年同期をわずかに下回りました。環境関連製品は運転・保守事業の減等により減少しましたが、社会インフラ関連製品は土木工用スパイラル鋼管の好調により増加しました。

海外売上高は中東向けのダクタイル鉄管等の減少により、前年同期比16.2%減の450億円となりました。

当部門のセグメント利益は海外での減収を選別受注による採算改善や固定費削減等で補い、前年同期比18.3%増加して262億円となりました。

③ その他

当部門は各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比1.9%減の289億円となり、売上高全体の1.7%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比21.1%減少して29億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,223億円の収入となりました。当期純利益の増加に加え、たな卸資産や仕入債務等の運転資本の変動により前年同期比373億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,303億円の支出となりました。金融債権の増加に伴う支出は増加しましたが、事業の買収による支出が減少したため、前年同期比372億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは資金調達の減少等により326億円の支出(前年同期は114億円の収入)となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は期首残高から613億円増加して2,307億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当年度における事業別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
機械	1,399,150	12.8
水・環境	286,048	0.4
その他	28,993	△0.6
合計	1,714,191	10.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売額をもって計上しております。
 3 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当年度における事業別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、機械部門は電装機器を除き受注生産を行っておらず、水・環境、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
機械	11,975	△1.4	2,837	△11.9
水・環境	241,800	5.4	181,557	18.7
その他	5,293	△8.7	2,159	△2.4
合計	259,068	4.8	186,553	17.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当年度における事業別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
機械	1,436,578	12.9
水・環境	286,095	△2.9
その他	28,862	△1.9
合計	1,751,535	9.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 販売額が総販売額の10%以上に及ぶ販売先は前年度、当年度ともにありません。
 3 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は「グローバル・メジャー・ブランド」すなわち「最も多くのお客様から信頼されることにより、最も多くの社会貢献をなすうるブランド」となることを長期目標としております。その実現に向けて以下の重点施策を推進し、食料・水・環境分野における課題解決力の一層の強化を図っております。当社は国連の推進する持続可能な開発目標(SDGs)への最大限の貢献を図りつつ、「グローバル・メジャー・ブランド」としての持続的発展をめざします。

(1) 事業領域拡大による新たな成長機会の追求

従来は「戦略分野での事業展開の加速」を重点施策に掲げ、同分野での新製品の投入や生産・販売・サービス等事業基盤の構築を進めてきました。現在はそれを「事業領域の拡大による新たな成長機会の追求」へと発展、強化させ、確実に成果に結び付けることをめざしております。

畑作用農業機械事業では、大型トラクタ市場への本格参入を通じて従来とは異なる顧客ニーズや事業課題が明らかになりました。これらへの対応具体策を早急に実行することにより事業の拡大と収益力の向上を図ります。また、インド、東欧、トルコ、メキシコ等の新興国市場やブラジル、ケニア等のフロンティア市場の開拓においても、従来のやり方にとらわれず徹底した現場主義を貫き、各地域の多様なニーズを捉えることにより新たな事業機会を創出していきます。当社はこれらの取り組みを通じて「世界の総合農機トップクラスメーカー」への飛躍をめざします。

海外建設機械事業では、小型建設機械の品揃えに努め、間断なく新機種を投入することにより高い成長を果たしてきました。今後は製品ラインアップの一層の拡充、現地生産の強化、先進新技術の導入等をスピードアップするとともに、ASEANをはじめとする新興市場にも注力します。当社は建設機械事業を農業機械事業と並ぶ主力事業に育てていきます。

エンジン事業は、これまで各地域の排ガス規制を着実にクリアし、ニーズに即した製品開発を行うことにより成長を果たしてきました。その結果、当年度は過去最高の出荷台数を記録するに至りました。今後も大型エンジンの開発、クリーン化・エコ化への対応、小型エンジンのラインアップ拡充等の取り組みを強化し、「200馬力以下で世界No.1の産業用エンジンメーカー」をめざします。

汎用機器事業も一段の飛躍を図ります。生産能力増強を実施した米国拠点を活かして、ラインアップ拡充の進む芝刈機や、2018年に投入する高速ユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)を中心に顧客層の大幅拡大を実現していきます。

(2) 収益力向上・体質強化の徹底

年々熾烈さを増す競争を勝ち抜き、持続的な成長を確保するため、収益力向上と体質強化を徹底します。

海外農業機械事業では、主力製造拠点である国内工場での大幅コストダウン及び増産体制を整備した海外工場のフル活用に注力します。また、インプレメントの販売が回復に転じたクバンランド社について、収益力の改善及びグレートプレーンズ社とのさらなるシナジーの発現を推進します。

厳しい市場環境が続く国内農業機械事業では、販売・流通の生産性向上等利益確保を重視した事業運営を徹底します。また、高水準できめ細かなサービスやソリューションの提供による差別化を進めるとともに、農業・農家・農産物に係る様々なニーズの事業化に取り組み、「農業総合サービス事業」への進化を図ります。

水・環境事業では、これまで取り組んできた体質改善や構造改革が成果をあげつつあり、当年度は減収の中でも増益を果たしました。この取り組みを一層強化するとともに、革新的価格の実現による製品力の強化や関連製品間の連携強化を通じて競争力の底上げを図ります。海外では、水処理需要が拡大するアジアにおいて浄化槽や膜等の環境関連事業が軌道に乗りつつあります。グループ会社を含む国内外拠点が一体となった事業運営によりこれを加速させていきます。また、KSIS(水環境分野においてIoT技術を活用し、トータルソリューションサービスを提供するシステム)の活用により、お客様の省エネ・省人、利便性向上等のニーズに応え、「水環境のクボタ」としての新たな価値を創造していきます。

経営効率向上策の一環として、たな卸資産の大幅削減に取り組んでいます。今後は事業所毎に設定した目標の早期達成に向けてグローバル・サプライ・チェーン・マネジメントに立脚した具体策を推進していきます。生産性向上への取り組みも強化しています。製造部門のみにとどまらず、販売部門や間接部門においてもクボタ生産方式の考え方に基づく徹底的な効率化を推進し、生産性の飛躍的向上をめざします。

なお、当年度は自動販売機事業からの撤退を決定しました。グループ全体としての収益力向上を図るうえでやむを得ないものと判断しました。同事業に係る経営資源の再配分を通じて他の事業の成長を一層促進していきます。

(3) 技術開発の能力底上げと効率化

お客様の多様なニーズに応える「グローバル・メジャー・ブランド」をめざすには技術開発能力の一層の底上げが不可欠です。北米、タイに続き欧州での体制整備を本格化してグローバル開発体制を進化させます。また、その基盤となる研究開発人員の技術レベル向上に向けた採用・育成プログラムの拡充や、「製品開発プロセス改革プロジェクト」を通じた新製品の開発期間短縮にも取り組みます。

技術面では、戦略分野での先端技術開発に重点をおき、自動運転の拡充・高度化や省エネプラント技術の強化等を通じてお客様のニーズの変化に迅速に対応していきます。

(4) 経営全体のグローバル化

グローバル・メジャー・ブランドにふさわしい経営全体のグローバル化に向け、各種経営機能の一層の高度化に取り組みます。

クボタ生産方式の展開では、基本思想である「徹底的なムダの排除」をすべての事業プロセスに浸透させます。また、リードタイムの短縮と売れたものだけを作る仕組みを実現することによって、世界トップレベルの効率的な生産体制を構築していきます。

I T化の推進では、これまでの取り組みを通じてI Tインフラの標準化・統合化・一元化に係る思想がグループ全体に浸透し、基幹システムの高度化への道筋も見えてきました。先進的なI T基盤は地域戦略を支え、業務改革を促進するうえで不可欠です。競合他社を凌駕しうるI T基盤の構築に向け、取り組みを加速していきます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷により、当社製品の需要が減退し、売上が減少する可能性があります。また、農業政策が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により減少する可能性があります。

(2) 原材料の価格高騰・調達難

当社は外部の供給業者から多くの原材料、部品を調達しております。こうした原材料、部品の価格が需給の逼迫や市況の変動等によって急激に高騰し、それが長期化した場合は利益を減少させる可能性があります。また、原材料、部品の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(3) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えております。これらのリスクが顕在化した場合、海外市場での安定的な製品の製造及び販売が困難となり、当社の経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

- ① 各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ② 各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③ 移転価格や事前確認申請の交渉における予期せぬ結果に伴うリスク
- ④ 重要な市場における政府による許認可政策や補助金政策の変化に伴うリスク
- ⑤ 政府間で協議決定される国際貿易政策による予期せぬ関税や輸出入割当量の変化に伴うリスク
- ⑥ 人材確保の困難性
- ⑦ 発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑧ 発展途上国等における政情不安

(4) 為替レートの変動

当社は海外に経営成績及び財政状態に大きく貢献する複数の販売・生産・金融子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社や外部顧客に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われ、獲得した外貨は円貨へと換算されます。従って、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。通常は他の通貨に対して円高になれば当社の経営成績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼします。為替レートの変動によるマイナスの影響を軽減するため、各販売拠点での製造を目的とした、生産拠点の現地への移行を進めております。また、先物為替契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。しかし、これらの活動に関わらず著しい為替レート変動は当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスク

金利の上昇により支払利息が増加し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式相場の変動リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の動向次第で減損を認識する可能性があります。また、株式相場の下落により退職給付制度に関する年金資産が減少する可能性があります。有価証券の減損処理、年金資産の減少及びこれに伴う退職給付費用の増加を通して、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否か等に影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合や投資に対するリターンが予想を下回る場合は、収益性が悪化する可能性があります。

(8) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との厳しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(9) 製品やサービス

当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負う可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(10) 環境汚染、公害等

当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。それらが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年にわたりアスベストを含む製品の製造に携わっておりました。アスベスト健康被害に関連して、健康被害にあった方々への支払いや訴訟に関する費用が発生し、それらの費用が多額になるような場合には、当社の経営成績、財政状態あるいは資金流動性に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンス・リスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役、執行役員及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないように、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

(13) I T (情報技術)システム及びネットワーク

当社はデータ及びI Tシステムの機密性、可用性及び完全性といった情報セキュリティを毀損するような一定のリスクを抱えております。これらのリスクを低減すべく、適切な情報管理を目的としたセキュリティシステム、方針・方策、過程、手法、専門チームや技術を構築しております。しかし、これらの努力にもかかわらず、当社のI Tシステム及びネットワーク上の問題が発生した場合、業務運営の中断による事業機会損失や社内情報流出に伴う損害賠償責任を負う可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(14) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応する必要があります。今後さらなる規制の強化、例えば二酸化炭素排出規制や排ガス規制、主要材料の使用制限等が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社がそれらの環境規制に対応することに経済的合理性がないと判断した場合、関連する事業領域での事業活動を縮小したり、撤退したりする可能性があります。

(15) 自然災害等予測困難な事象による被害

当社は日本、北米、欧州及びアジア等で事業活動を営んでおります。それらの国・地域において予測困難な事象が発生した場合、製品の製造や物流、販売活動に被害を受けることにより、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。予測困難な事象には、地震や津波、洪水、台風といった自然災害や感染症の流行、戦争やテロ、火災等の事故及び情報システムや通信ネットワークの停止等が含まれます。とりわけ、日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波の被害を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術導入している契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
クボタ環境サービス(株)	ステインミュラー バブ コック エンパイロメン ト GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向ボイラ 設備に関する技術導入	自 1998年10月22日 至 2018年10月21日 (自動延長条項あり)
株クボタ	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鋳鋼製チューブの内表面改 質による皮膜形成の技術導 入	自 2002年3月20日 至 2018年12月31日 (自動延長条項あり)

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて支払っております。

(2) 当社が技術供与している契約

該当事項はありません。

(3) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、2017年12月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記 ※ 9 短期借入金及び長期債務 (2) 特定融資枠契約」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は「食料・水・環境を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて課題解決し、地球と人の未来を支え続ける」ことを使命としております。当社はこの使命に基づき、事業に直結した製品・技術の開発と、会社の持続的な発展を支える中長期的研究開発の両立に努めております。

当年度の研究開発費は481億円であり、事業別セグメントごとの研究開発費及びその主な研究開発成果等は次のとおりです。「その他」事業の研究開発費及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費等は、合算の上で「その他・全社」として分類しております。

(1) 機械

農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械、電装機器等の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

自動運転農機アグリロボトラクタ「SL60A」の開発

トラクタ事業では、ファームパイロット(Farm Pilot)シリーズと称するGPS農機第三弾として、自動運転農機アグリロボトラクタ「SL60A」を業界に先駆けてモニター販売しております。主な特長は以下のとおりです。①有人監視下で、リモコンからの遠隔指示により無人による自動運転作業(耕うん、代かき)ができるようになりました。また、作業員1人で無人機と有人機を使用した2台協調運転作業や同時作業も可能となり、省人化と高効率化を実現しました。②直進時のハンドル操作が不要な自動操舵(オートステア)機能を装備しており、あぜ塗りや肥料散布等で高精度な直進作業が可能となりました。③多様な安全装置を装備しました。例えば、障害物をレーザスキャナーや超音波ソナーで検知した場合や、リモコン、RTK-GPS基地局からトラクタが一定以上離れたり、設定の作業経路を大きく外れたりした場合に自動で停止するようになりました。また、監視者はトラクタに搭載された4台のカメラからのトラクタ周囲画像をターミナルモニターやタブレットで確認できるほか、自動運転中は状態表示灯が点灯することでトラクタの動作状態が確認できるようになりました。

ウインチ型パワーアシストスーツ「WIN-1」の開発

農業ソリューション事業では、農業分野における重量物運搬時の軽労化ニーズに応えるため、ウインチ型パワーアシストスーツ「WIN-1」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。①ウインチワイヤーによる最大20kgの牽引力で重量物の多段積み上げ・積み下ろし作業を補助し、最大30kgまでの荷物であれば腕の力をほとんど使わずに吊ったままでの移動ができるウインチアシスト機能を備えました。②左右のアームで太ももを押すことで上半身の起き上がりを補助し、地面近くからの重量物の持ち上げや荷下ろしの際の腰の負担を軽減する腰アシスト機能を備えました。③腰にしっかりとフィットする装着方式の採用により荷物や製品本体の重みを下半身に分散して重量感を軽減させ、フレームにはカーボンファイバー素材を使用することで軽量化と省スペース化を両立し、狭いところ等でも作業しやすい製品にしました。④手元のスイッチの簡単な操作だけで自然なフィーリングで作業を行うことができ、作業初心者から熟練者までの幅広いユーザに対応した3段階のアシストモードを備えました。

産業用大型ディーゼルエンジン「V5009(排気量5.0L)」の開発

エンジン事業では、新しいディーゼルエンジン「V5009(排気量5.0L)」を開発しました。このエンジンは排ガス後処理装置として、排気中の窒素酸化物浄化技術(SCR)や粒子状物質を捕集するフィルター(DPF)を採用し、2019年から欧州で施行される欧州Stage Vに適合します。主な特長は以下のとおりです。①コンパクトな4気筒エンジンで213.9馬力(157.3kW)の高出力を提供し、同じ出力クラスで最高レベルの低燃費性能を達成することで高出力かつ低燃費を実現しました。②動力の取り出し口(PTO)のオプションを3箇所採用することで建設機械・産業機械側の設計柔軟性を実現しました。③自動ベルトテンショナーの採用、またメンテナンス部品を片側に集めることによりメンテナンス及びサービス性の向上を実現しました。今後はこれまでの当社の強みであった100馬力以下エンジンのラインアップに加え、100馬力以上エンジンのラインアップを拡充し、200馬力以下での世界No.1の産業用ディーゼルエンジンメーカーをめざします。

当セグメントに係る研究開発費は382億円です。

(2) 水・環境

パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

鋼管杭・鋼管矢板の新型機械式継手「ラクニカンジョイント(ステップ型)」の開発

素形材事業では、建設構造物を支える基礎杭として活用されている鋼管杭・鋼管矢板の機械式継手(ラクニカンジョイント)を素材から構造まで見直し、あらゆる施工法に適用でき、さらなるコスト競争力を持つ新型機械式継手「ラクニカンジョイント(ステップ型)」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。①鋼管の外径・板厚によらず、1箇所での接合時間を約5分と従来の半分の時間にすることで鋼管杭の接合工程をさらに短縮し、コスト削減を実現しました。②荷重伝達キーの構造の改良及び使用部品の挿入固定ボルトへの変更により、取り外し機能のレベルアップを図りました。③施工技量や施工方法、施工条件によらず誰でも簡単に接合可能であるため、国内外の鋼管杭・鋼管矢板の施工現場で適用可能となり、あらゆる施工法に対応した接合品質を確保できるようになりました。

水環境分野におけるI o Tを活用した新サービス(K S I S)の開発

水環境分野においてI o Tを活用した新サービス「クボタスマートインフラストラクチャシステム(K S I S)」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。①これまでの5,000を超える施設の遠隔監視の実績をベースに、機器の監視から診断の一連の業務サイクルにI o Tを活用し、施設の遠隔監視のソリューションを提供することで維持管理の簡素化を図りました。②機器・プラントメーカーであるクボタと施設の維持管理サービスを行うクボタ環境サービス(株)をはじめとするグループ各社が一体となり、監視及び診断データに基づく維持管理のサービスを提供できるようになりました。③2016年に開始したNTTグループとの連携協定にもとづき、AI技術を用いたポンプや水処理設備等の診断装置や、省エネ運転を実現する新しい製品・サービスの開発、提供にも取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は54億円です。

(3) その他・全社

全社の基盤技術である光画像・センシング・情報通信・高精度制御技術を高度化し、各事業部の製品群に組み込む先行要素技術開発、モノづくり・システムを革新する社内工場向けの検査装置・監視システムの開発、食料・水環境インフラソリューション向け遠隔監視・診断システム技術開発等に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は44億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 業績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 資金の源泉及び流動性

① 資金調達及び流動性管理

当社の財務の基本方針は、操業に必要となる資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社は運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金管理を親会社や海外の金融子会社に集中させることにより、グループ内の資金管理の効率改善に努めております。

当社は営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の源泉と考えており、資金需要に応じて金融機関からの借入、社債の発行、債権の証券化による資金調達、コマーシャル・ペーパーの発行等を行っております。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて金融機関からの借入金等を充当しております。また、親会社が200億円を上限に取引金融機関と特定融資枠契約を設定しておりますが、これまでのところその使用実績はありません。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持等の財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上に格付けを保つこと、純資産維持条項は純資産の金額を連結財務諸表で8,530億円以上、親会社単独財務諸表で3,891億円以上に保つことを求めています。当社は2017年12月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

現在のところ当社は事業活動を行う上で十分な運転資本を有しており、事業運営や投資活動のための資金調達に困難が生じることはないと考えております。

② 資産・負債・純資産

(a) 資産

総資産は前年度末(2016年12月末)比1,833億円増加して2兆8,539億円となりました。

資産の部では海外売上拡大により売掛金が増加したほか、小売が好調な北米での販売金融の拡大により、短期及び長期の金融債権も増加しました。

(b) 負債

負債の部では支払手形及び買掛金が増加したほか、短期借入金、長期債務、一年内返済予定の長期債務をあわせた有利子負債も増加しました。

(c) 純資産

純資産は利益の積み上がりやその他の包括損益累計額の改善により増加しました。株主資本比率は前年度末比0.7ポイント増加して45.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は増大する需要に対応するための増産投資、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に向けての新製品の開発投資を中心に実施しております。また、環境保全、安全衛生等にかかる設備投資についても取り組んでおります。

当年度の設備投資金額は52,227百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前年度比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
機械	54,637	43,222	79.1
水・環境	7,834	5,178	66.1
その他	788	557	70.7
全社	2,148	3,270	152.2
合計	65,407	52,227	79.8

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

主な投資内容は次のとおりです。

機械

国内では農業機械製造設備への投資を行いました。海外では中国におけるトラクタ、コンバイン生産拡大のための投資を行いました。

水・環境

設備の老朽更新のための投資を行いました。

全社

情報化のための投資を行いました。

当年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は前年度1,320百万円、当年度1,077百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

2017年12月末における主要な設備は次のとおりです。

各表の金額に消費税等は含まれておりません。また、「機械装置及びその他」には「機械装置」のほか「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」を含めて記載しております。

(1) 提出会社

2017年12月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	水・環境	ダクタイル鉄管 圧延用ロール	2,201	5,853	(1) 365	2,254	372	10,680	802
京葉工場 (千葉県船橋市他)	水・環境	ダクタイル鉄管 スパイラル鋼管	2,568	3,739	(15) 506	12,117	360	18,784	544
恩加島事業センター (大阪市大正区)	機械 水・環境	鋳物部品 排水管	1,018	1,100	78	42	186	2,346	320
堺製造所 (堺市堺区)	機械	農業機械 エンジン 建設機械	14,928	14,185	(15) 598	8,017	2,146	39,277	3,647
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	機械	農業機械	1,104	1,492	146	188	36	2,821	439
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	機械	農業機械 エンジン	5,679	7,361	(31) 342	1,151	183	14,374	1,679
枚方製造所 (大阪府枚方市)	機械 水・環境	建設機械 ポンプ・バルブ 鋳鋼品	4,190	4,517	306	672	608	9,987	1,348
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	水・環境	浄化槽	364	118	178	1,032	5	1,518	56
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	機械	精密機器	530	247	38	661	7	1,444	235
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注2)	機械 水・環境 全社	管理業務、販売業 務及び研究開発等	13,229	1,057	1,728	28,100	22	42,409	2,196

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約16億円です。賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は鉄管の製品置場及び営業拠点です。

2 土地には工場用地、物流及び営業拠点用地、厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

2017年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
㈱クボタケミックス	本社・支店・工場 (大阪市浪速区他)	水・環境	合成管 継手	283	2,165	(124) —	—	856	3,304	612

(注) 賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

2017年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ テキサス州他)	機械	管理業務及び 販売業務等	5,063	416	916	2,209	567	8,255	680
クボタマニュファ クチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	トラクタ 汎用機械	5,546	9,308	1,010	1,914	685	17,453	1,416
クボタインダスト リアル イクイッ プメント Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	インブルメント トラクタ 建設機械	4,117	3,368	356	335	146	7,966	777
サイアムクボタ コーポレーション Co., Ltd.	本社・工場 (タイ パトゥムタニー県 他)	機械	トラクタ コンバイン 横型ディーゼル エンジン	8,726	8,645	518	2,963	465	20,799	2,784

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。

2018年1月1日～2018年12月31日の設備投資予定額は約700億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金等を充当する予定にしております。

2017年12月31日現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりです。

新設

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱クボタ 枚方製造所 (大阪府枚方市)	機械 水・環境	新総合棟建設	4,040 (百万円)	77 (百万円)	2016.10	2018.8
クボタトラクター Corp. (アメリカ テキサス州)	機械	North American Distribution Center 新拠点設立	88 (百万US\$)	— (百万US\$)	2017.7	2019.4

なお、重要な設備の拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年3月23日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,234,024,216	1,234,024,216	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	1,234,024,216	1,234,024,216	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年3月29日 (注1)	△29,500	1,256,419	—	84,070	—	73,057
2014年3月31日 (注1)	△6,200	1,250,219	—	84,070	—	73,057
2015年3月31日 (注1)	△4,000	1,246,219	—	84,070	—	73,057
2015年12月30日 (注1)	△1,300	1,244,919	—	84,070	—	73,057
2016年12月30日 (注1)	△3,800	1,241,119	—	84,070	—	73,057
2017年4月21日 (注2)	35	1,241,154	30	84,100	30	73,087
2017年12月29日 (注1)	△7,130	1,234,024	—	84,100	—	73,087

(注) 1 自己株式の消却によるものです。

2 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,718円50銭

資本組入額 859円25銭

割当先 社外取締役を除く取締役6名

(6) 【所有者別状況】

2017年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	140	40	761	758	25	36,131	37,855	—
所有株式数(単元)	—	5,600,386	247,599	488,789	5,062,966	242	937,672	12,337,654	258,816
所有株式数の割合(%)	—	45.38	2.01	3.96	41.03	0.00	7.62	100.00	—

(注) 1 自己株式24,958株は「個人その他」欄に249単元及び「単元未満株式の状況」欄に58株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の所有株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106,071	8.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	62,542	5.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	59,929	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	56,496	4.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	36,006	2.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	36,006	2.91
GIC PRIVATE LIMITED-C (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37 - 01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	22,056	1.78
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-3-2)	21,014	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	20,572	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	19,789	1.60
計	—	440,483	35.69

(注) 1 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)はすべて各行の信託業務に係るものです。

- 3 2015年11月9日付で公衆の縦覧に供されている日本生命保険相互会社の大量保有報告書の変更報告書において、2015年10月30日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、日本生命保険相互会社を除き、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	65,124	5.23
ニッセイアセットマネジメント株式会社	15,268	1.23
計	80,392	6.45

- 4 2015年11月19日付で公衆の縦覧に供されているブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書において、2015年11月13日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	14,825	1.19
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	3,489	0.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1,532	0.12
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	1,454	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	2,780	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	5,510	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	15,101	1.21
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	15,751	1.26
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	1,936	0.16
計	62,381	5.01

- 5 2017年4月21日付で公衆の縦覧に供されている株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2017年4月14日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	36,006	2.90
アセットマネジメントOne株式会社	37,999	3.06
計	74,005	5.96

- 6 2017年6月19日付で公衆の縦覧に供されている株式会社三菱東京UFJ銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2017年6月12日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,156	1.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	80,448	6.48
三菱UFJ国際投信株式会社	5,660	0.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,337	0.11
計	105,603	8.51

- 7 2018年1月10日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2017年12月29日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	52,401	4.25
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,499	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	20,912	1.69
計	74,813	6.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,900 (相互保有株式) 普通株式 718,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,233,022,100	12,330,221	—
単元未満株式	普通株式 258,816	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,234,024,216	—	—
総株主の議決権	—	12,330,221	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	24,900	—	24,900	0.00
(相互保有株式) ㈱秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,400	—	41,400	0.00
㈱南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000	—	102,000	0.00
㈱北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000	—	9,000	0.00
㈱福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000	—	566,000	0.04
相互保有株式計	—	718,400	—	718,400	0.05
計	—	743,300	—	743,300	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2016年5月10日)での決議状況 (取得期間2016年5月11日～2017年5月10日)	8,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	3,798,200	6,002,438,950
当事業年度における取得自己株式	1,755,700	3,194,310,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,446,100	803,250,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.6	8.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	30.6	8.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年5月10日)での決議状況 (取得期間2017年5月11日～2017年12月20日)	7,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,372,600	9,999,703,569
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,127,400	296,431
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.4	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	28.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,825	3,399,407
当期間における取得自己株式	90	198,288

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	7,130,000	13,190,571,300	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	87	156,389	—	—
保有自己株式数	24,958	—	25,048	—

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、2018年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1株当たり17円としました。これにより、中間配当金(1株当たり15円)と合わせた年間配当金は1株当たり32円となります。

当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております(「第6 提出会社の株式事務の概要」参照)。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年8月3日 取締役会決議	18,564	15.00
2018年2月14日 取締役会決議	20,978	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
最高(円)	1,852	2,019.5	2,193.5	1,895.0	2,232.5
最低(円)	1,202	1,276.0	1,581.0	1,270.0	1,606.0

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 第126期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,991.0	2,080.5	2,079.5	2,137.0	2,176.0	2,232.5
最低(円)	1,882.5	1,874.5	1,884.0	1,953.5	1,932.5	2,035.5

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		木 股 昌 俊	1951年 6月22日生	1977年4月 当社に入社 2001年10月 当社筑波工場長 2005年6月 当社取締役 2007年4月 当社機械営業本部副本部長 2008年4月 当社常務取締役 2009年4月 当社取締役常務執行役員 2009年4月 当社機械事業本部副本部長、機械営業本部長 2009年6月 当社常務執行役員 2010年7月 当社専務執行役員 2010年8月 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd. 社長 2012年4月 当社水・環境ドメイン担当、東京本社事務所長 2012年6月 当社取締役専務執行役員 2012年8月 当社コーポレートスタッフ管掌、水処理事業部長 2013年4月 当社調達本部長 2014年4月 当社代表取締役副社長執行役員 2014年7月 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	71
代表取締役副社長執行役員	水環境インフラドメイン担当、人事・総務本部長、本社事務所長	久 保 俊 裕	1953年 4月5日生	1979年4月 当社に入社 2003年4月 当社鉄管研究部長 2005年10月 当社鉄管企画部長 2007年6月 当社取締役 2007年6月 当社水・環境・インフラ事業本部統括部長、水・環境・インフラ事業本部製造統括本部長 2009年4月 当社取締役執行役員 2009年4月 当社水・環境システム事業本部長補佐、水環境システム・社会インフラ事業推進本部長、水環境システム・社会インフラ製造統括部長 2009年6月 当社執行役員 2010年4月 当社本社事務所長(現在) 2010年4月 当社人事部・秘書広報部・業務部・東京業務部担当 2010年6月 当社秘書部・コーポレート・コミュニケーション部担当 2011年4月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役常務執行役員 2012年4月 当社人事・総務本部長(現在) 2013年4月 当社取締役専務執行役員 2014年7月 当社代表取締役副社長執行役員(現在) 2014年10月 当社CSR本部長 2016年1月 当社水・環境ドメイン担当 2017年1月 当社水環境インフラドメイン担当(現在)	(注3)	41
取締役専務執行役員	企画本部長、グローバルIT化推進部長	木 村 茂	1953年 9月10日生	1977年4月 当社に入社 2002年12月 当社財務部長 2008年6月 当社取締役 2009年4月 当社取締役執行役員 2009年4月 当社経営企画部副担当 2009年6月 当社執行役員 2010年10月 当社企画本部長(現在) 2011年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2013年10月 当社経営企画部長 2014年4月 当社取締役専務執行役員(現在) 2016年4月 当社グローバルIT化推進部長(現在)	(注3)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	生産本部長	小川 謙四郎	1953年 7月23日生	1979年4月 2003年4月 2007年4月 2007年6月 2009年4月 2009年6月 2010年4月 2011年4月 2011年4月 2012年4月 2013年1月 2014年4月 2014年6月 2014年7月 2015年4月 2018年1月	当社に入社 当社堺製造所堺エンジン製造部長 兼 堺製造所 臨海エンジン製造部長 当社筑波工場長 兼 排ガス生産技術センター所 長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社執行役員 当社堺製造所長 当社常務執行役員 当社建設機械事業部長、建設機械企画管理部長 当社品質・モノづくり本部長 当社安全衛生推進本部長 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現在) 当社調達本部長 当社生産技術本部長 当社生産本部長(現在)	(注3)	49
取締役専務 執行役員	機械ドメイン担 当、農業機械総 合事業部長	北尾 裕一	1956年 7月15日生	1979年4月 2005年4月 2009年4月 2009年4月 2011年1月 2013年4月 2013年10月 2013年10月 2014年6月 2015年4月 2015年4月	当社に入社 当社トラクタ技術部長 当社執行役員 当社トラクタ事業部長 クボタトラクターCorp. 社長 当社常務執行役員 当社農業機械総合事業部長(現在) 当社農機海外営業本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現在) 当社機械ドメイン担当(現在)	(注3)	50
取締役専務 執行役員	クボタトラクタ ーCorp. 社長	吉川 正人	1959年 1月27日生	1981年4月 2008年2月 2009年10月 2010年10月 2012年4月 2013年10月 2015年4月 2017年3月 2018年1月	当社に入社 当社鉄管企画部長 当社パイプシステム企画部長 兼 鉄管企画部長 当社経営企画部長 当社執行役員 クボタトラクターCorp. 社長(現在) 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現在)	(注3)	14
取締役専務 執行役員	研究開発本部長	佐々木 真治	1954年 9月11日生	1978年4月 2004年4月 2009年4月 2009年4月 2013年4月 2015年4月 2017年1月 2018年1月 2018年3月	当社に入社 当社エンジン技術部長 当社執行役員 当社エンジン事業部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社機械ドメイン副担当、建設機械事業部長 当社研究開発本部長(現在) 当社取締役専務執行役員(現在)	(注3)	34
取締役		松田 譲	1948年 6月25日生	1977年4月 1999年6月 2000年6月 2000年6月 2002年6月 2002年6月 2003年6月 2008年10月 2012年3月 2012年6月 2014年6月 2014年6月 2015年6月	協和発酵工業株式会社(現：協和発酵キリン株 式会社)に入社 同社富士工場医薬総合研究所探索研究所長 同社執行役員 同社医薬総合研究所長 同社常務取締役 同社総合企画室長 同社代表取締役社長 協和発酵キリン株式会社代表取締役社長 同社相談役 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興 財団理事長(現在) 当社取締役(現在) 株式会社バンダイナムコホールディングス取締 役(現在) J S R株式会社取締役(現在)	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊 奈 功 一	1948年 5月6日生	1973年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現：トヨタ自動車株式会社)に入社 1998年1月 同社元町工場機械部部長 2000年6月 同社元町工場工務部部長 2002年6月 同社取締役 2002年6月 同社本社工場工場長、元町工場工場長 2003年6月 同社常務役員 2003年6月 同社グローバル生産推進センターセンター長 2004年6月 同社明知工場工場長 2005年6月 同社高岡工場工場長、堤工場工場長 2006年6月 同社三好工場工場長 2007年6月 同社専務取締役 2007年6月 同社製造本部部長、生産企画本部部長 2009年6月 同社顧問 2009年6月 ダイハツ工業株式会社取締役副社長 2010年6月 同社代表取締役社長 2013年6月 同社代表取締役会長 2015年6月 当社取締役(現在) 2016年6月 ダイハツ工業株式会社相談役(現在)	(注3)	10
取締役		新 宅 祐太郎	1955年 9月19日生	1979年4月 東亜燃料工業株式会社(現：JXTGエネルギー株式会社)に入社 1999年1月 テルモ株式会社に入社 2005年6月 同社執行役員 2006年6月 同社取締役執行役員 2007年6月 同社取締役上席執行役員 2007年6月 同社研究開発センター・知的財産統轄部・法務室管掌 2009年6月 同社取締役常務執行役員 2009年6月 同社経営企画室長、人事部・経理部管掌 2010年6月 同社代表取締役社長 2017年4月 同社取締役顧問 2017年6月 同社顧問(現在) 2017年6月 参天製薬株式会社取締役(現在) 2017年6月 株式会社J-オイルミルズ取締役(現在) 2017年6月 公益財団法人東燃国際奨学財団常務理事(現在) 2018年3月 当社取締役(現在)	(注3)	—
監査役 (常勤)		福 山 敏 和	1955年 6月11日生	1979年4月 当社に入社 2005年10月 当社経営企画部長 2009年10月 ザ・サイアムクボタインダストリーCo.,Ltd. (現：サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.)副社長 兼 サイアムクボタリーシングCo.,Ltd.取締役 2010年8月 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.副社長 兼 サイアムクボタリーシングCo.,Ltd.取締役 2014年6月 当社監査役(現在)	(注4)	11
監査役 (常勤)		檜 山 泰 彦	1957年 12月25日生	1981年4月 当社に入社 2008年4月 クボタインダストリアルイクイップメントCorp.社長 2010年4月 当社トラクタ事業推進部長 2012年4月 当社農機事業推進部長 2014年4月 当社農業機械総合事業部第一事業ユニット長 兼 農機第一事業推進部長 兼 農機第二事業推進部長 2015年4月 当社トラクタ事業ユニット長 2016年1月 当社執行役員 2017年1月 当社トラクタ第一事業ユニット長 2018年1月 当社トラクタ事業部副事業部長 2018年3月 当社監査役(現在)	(注4)	17
監査役 (非常勤)		森 田 章	1949年 1月15日生	1979年4月 神戸学院大学法学部助教授 1987年4月 同大学法学部教授 1987年4月 同大学法学研究科教授 1991年4月 同志社大学法学部教授 1991年4月 同大学大学院法学研究科博士課程教授(現在) 2003年10月 京都弁護士会に弁護士登録 2004年4月 同志社大学大学院司法研究科教授(現在) 2005年3月 弁護士法人三宅法律事務所客員弁護士(現在) 2005年3月 大阪弁護士会に弁護士登録(現在) 2015年6月 当社監査役(現在)	(注5)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		鈴木輝夫	1949年 10月21日生	1973年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所に入所 1978年8月 公認会計士登録 1989年4月 英和監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代表社員 1993年6月 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代表社員 2003年6月 同監査法人本部理事 2004年6月 あずさ監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)本部理事 2006年6月 同監査法人専務理事 2010年6月 同監査法人副理事長 2011年9月 有限責任あずさ監査法人シニアパートナー 2012年6月 花王株式会社監査役 2013年7月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン顧問(現在) 2015年6月 当社監査役(現在)	(注5)	—
監査役 (非常勤)		藤原正樹	1953年 12月23日生	1977年4月 松下電器産業株式会社(現:パナソニック株式会社)に入社 2000年1月 マレーシア松下テレビCo.,Ltd管理部門担当取締役 2004年11月 松下電器産業株式会社技術経理センター所長 2006年12月 同社AVCネットワークス社経理センター所長 2010年5月 パナソニック保険サービス株式会社代表取締役社長 2014年3月 株式会社三社電機製作所に入社 2014年3月 同社顧問 2014年6月 同社取締役専務執行役員(現在) 2014年6月 同社管理本部長(現在) 2018年3月 当社監査役(現在)	(注4)	3
計						347

- (注) 1 取締役のうち、松田譲氏、伊奈功一氏及び新宅祐太郎氏は、社外取締役です。
2 監査役のうち、森田章氏、鈴木輝夫氏及び藤原正樹氏は、社外監査役です。
3 2017年12月期に関する定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4 2017年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
5 2015年3月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼任しない執行役員の構成は次のとおりです。

	氏名	職名
常務執行役員	諏訪 国雄	CSR本部長、法務部長
常務執行役員	黒澤 利彦	水環境インフラドメイン副担当、環境事業部長、東京本社事務所長
常務執行役員	藤田 義之	企画本部副本部長
常務執行役員	濱田 薫	研究開発本部副本部長、水環境総合研究所長
常務執行役員	中田 裕雄	品質保証本部長
常務執行役員	木村 一尋	人事・総務本部副本部長
常務執行役員	渡辺 大	インブルメント事業部長、クバンランドAS社長、クボタホールディングスヨーロッパB.V. 社長
常務執行役員	吉田 晴行	機械ドメイン統括本部長
常務執行役員	庄村 孝夫	調達本部長、堺製造所長
常務執行役員	富山 裕二	トラクタ事業部長
常務執行役員	下川 和成	クボタヨーロッパS. A. S. 社長、クボタホールディングスヨーロッパB.V. 副社長
常務執行役員	内田 睦雄	パイプシステム事業部長、パイプシステム事業ユニット長
常務執行役員	石井 信之	機械ドメイン統括本部副本部長、機械統括部長
執行役員	小川 純司	CSR本部副本部長
執行役員	品部 和宏	環境事業部副事業部長、環境プラント事業ユニット長
執行役員	南 龍一	作業機事業部長
執行役員	石橋 善光	トラクタ事業部副事業部長、トラクタ第一事業ユニット長
執行役員	黒田 良司	安全衛生推進本部長
執行役員	吉岡 栄司	素形材事業部長
執行役員	鎌田 保一	エンジン事業部長
執行役員	岡本 宗治	農機技術本部長
執行役員	木村 浩人	サイアムクボタコーポレーションCo., Ltd. 社長
執行役員	湯川 勝彦	建設機械事業部長
執行役員	菅 公一郎	トラクタ第二事業ユニット長
執行役員	新井 洋彦	クボタマニュファクチャリングオブアメリカCorp. 社長、クボタインダストリアルイクイップメントCorp. 社長
執行役員	飯塚 智浩	農機国内営業本部長、クボタアグリサービス株式会社社長
執行役員	伊藤 和司	企画本部副本部長、グローバルマネジメント推進部長、戦略企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

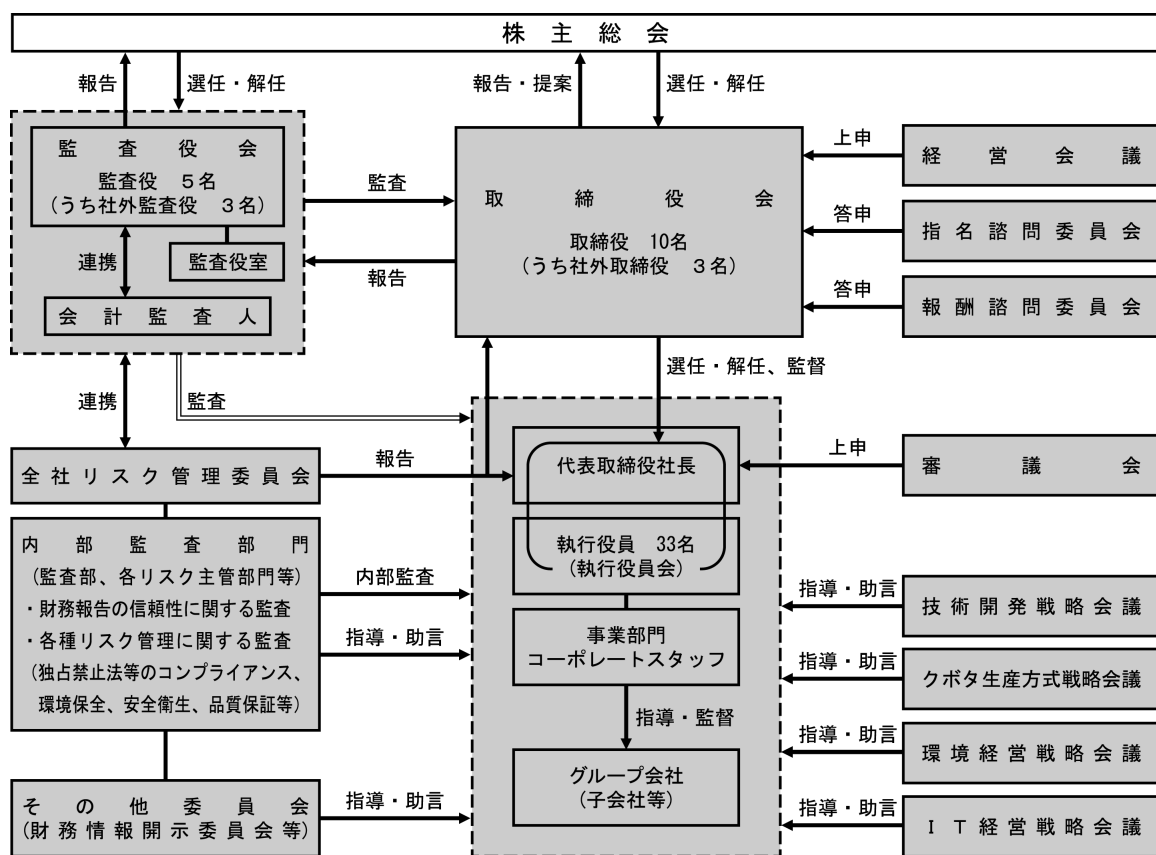
当社は長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としております。その実現のためには、企業を取り巻くステークホルダーの満足を図り、経済価値、社会価値、環境価値という3つの価値のバランスをとりながら企業全体の価値を高めていくことが重要と考えております。さらに当社はグローバル企業としての競争力を一層強化していくためにコーポレート・ガバナンスの充実を特に重要な経営課題として位置付け、それへの持続的な取り組みを進めております。

また、株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示等、企業情報の適切な開示を図り、企業の透明性を今後も高めていきます。

① 企業統治の体制

1 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下の企業統治の体制を採用しております(2018年3月23日現在)。



取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行います。取締役会は10名の取締役(うち、社外取締役3名)で構成されております。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編等の重要経営課題について審議、決定しております。

監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。監査役会は5名の監査役(うち、社外監査役3名)で構成されております。定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告等について協議・決定しております。

当社は事業部門等での業務執行機能を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しております。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)及び執行役員(33名)で構成されております。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

このほかに、特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けております。経営会議は、投融资や中期経営計画等、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っております。審議会は、経営会議審議項目を除く社長決裁事項及び特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っております。

また、取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として過半数が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けております。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は、取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方及び報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役・執行役員・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章」・「クボタグループ行動基準」を定め、これをクボタグループ全体の取締役・執行役員・従業員の守るべき規範としております。

当社はクボタグループの重要なリスク項目を適切に管理し、企業理念に基づく正しい成長を確保するため、全社リスク管理委員会を設置しております。全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについてリスクカテゴリー毎に定めた担当部門(以下「主管部門」)が、法令・倫理の遵守のための教育、研修等の活動を展開するとともに、監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規則により、その保護が確保されております。

さらに、有価証券報告書等の重要な開示書類の適正性及び財務報告に係る内部統制の有効性評価について確認するため、財務情報開示委員会を設置しております。

3 リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、クボタグループ全体の事業上及び業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等がリスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理活動を行っております。また、クボタグループに生じる新たなリスクへの対応は全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行っております。

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、文書保存規則等の社内規則・規程に従い適切に保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

4 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

国内外の子会社等に対しては管理部門を定め、経営実績及び経営計画等の報告を受け、経営検討会議を行うことにより指導・管理を行う体制を整備しております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

財務報告に係る内部統制の内部監査については、業務執行部門から独立した監査部が必要な専門性を有する15名のスタッフにより、当社及びその子会社等を対象として監査を行っております。また、このほかのリスクに対応した内部統制についてはそれぞれの主管部門において内部監査が行われ、さらに当該監査の妥当性について独立した監査部により二次的な監査が行われます。内部監査はあらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施します。

監査役は取締役会をはじめとする各種の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の閲覧を実施しております。また、監査役に対して、経営上重大な影響を及ぼすと思われる事項等について、遅滞なく報告がなされる体制が整備されております。監査役室には5名のスタッフが配置され、監査役による監査を補助する体制をとっており、これらのスタッフの人事異動、人事評価等に当たっては監査役と協議し合意を得て行うものとする事で、独立性を確保しております。さらに、監査役室に子会社の監査役業務に専ら従事する専任監査役を配置し(2018年3月23日現在4名)、監査役を支える体制の充実及びグループ内部統制の強化を図っております。また、監査役の職務執行について生じる費用の支払が円滑になされるための体制を整備しております。なお、社外監査役の鈴木輝夫氏は公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計及び財務に関して十分な知見を有しております。

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の佃弘一郎氏、岡田明広氏、井尾武司氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士30名、公認会計士試験合格者7名、その他26名が監査業務の補助を行っております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

これらの監査における指摘事項については、業務執行部門及び主管部門において改善の検討が行われ、必要な改善が実行されているか再監査が行われます。リスク管理に関する啓発・教育活動・監査・指摘・改善・再監査といった活動がこれらの監査及び業務執行部門等において実行され、その結果や対策が内部統制を統括する全社リスク管理委員会に報告されます。全社リスク管理委員会は全社の内部統制の状況を社長及び取締役会に報告します。当社はこういったサイクルを通して内部統制の定着・強化及び業務遂行の質の向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は3名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しております。当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、社外取締役に關しては独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しております。

当社は、社外取締役松田譲氏を、上場会社の社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元である協和発酵キリン株式会社、公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングス及びJ S R株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と松田譲氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車メーカーにおいて工場・生産部門の責任者や社長・会長を務めた経験から得た経営者としての豊富で幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元であるトヨタ自動車株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。ダイハツ工業株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の1%未満です。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外取締役新宅祐太郎氏を、医療機器メーカーの経営トップとしてグローバル戦略を積極的に推進された経験と実績に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元であるテルモ株式会社、参天製薬株式会社、株式会社J-オイルミルズ及び公益財団法人東燃国際奨学財団と当社との間には取引関係は存在しません。当社と新宅祐太郎氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役森田章氏を、法学者としての豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。出身元である同志社大学、弁護士法人三宅法律事務所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と森田章氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役鈴木輝夫氏を、公認会計士としての会計・財務に関する豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。出身元である有限責任あずさ監査法人及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの間には取引関係は存在しません。当社と鈴木輝夫氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役藤原正樹氏を、パナソニック株式会社や同社関係会社で管理・経理の責任者を歴任し、管理・経理に関する相当程度の知識を有することに加え、長期にわたる海外駐在経験によるグローバル感覚を併せ有しており、さらなるグローバル化を進める当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しております。出身元であるパナソニック株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の1%未満です。株式会社三社電機製作所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と藤原正樹氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

なお、資金的関係のうち社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 役員状況」に記載しております。いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのある重要な利害関係ではなく、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役と会計監査人及び内部監査部門との連携については、「② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載の相互連携に社外監査役も参加しております。

④ 役員報酬

1 役員区分ごとの報酬

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の額は次のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬
取締役(社外取締役を除く)	7	627	364	218	45
監査役(社外監査役を除く)	2	71	71	—	—
社外役員 (社外取締役及び社外監査役)	4	54	54	—	—

(注) 1 取締役の報酬制度は、職位別の「基本報酬」、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「変動報酬(取締役賞与)」、中長期的なインセンティブとして位置付ける「譲渡制限付株式報酬」により構成されております。ただし、社外取締役の報酬はその役割と独立性の観点から基本報酬のみとしております。

取締役の基本報酬については、株主総会の決議により決定した取締役の報酬総額の限度内において、会社業績、世間水準等を勘案し、報酬諮問委員会で審議の上、取締役会で決定しております。賞与総額は株主総会で決議しております。株式報酬については、株主総会で決議した金銭報酬債権の総額及び発行または処分される普通株式の総数の限度内において、報酬諮問委員会で審議の上、取締役会で決定しております。なお、対象となる取締役が海外駐在等により国内非居住者である期間中は、各国の法規制等を考慮してその者に対する金銭報酬債権の支給を一旦留保しますが、海外駐在等が終了し国内居住者となった時点で、留保していた金銭報酬債権を支給することとしております。

監査役の報酬については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみとしており、株主総会の決議により決定した監査役の報酬総額の限度内において、職務分担を勘案の上、監査役の協議によって決定しております。

2 譲渡制限付株式報酬の金額は当事業年度の費用計上額を記載しております。

3 上記には、2018年3月23日開催の第128回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

2 役員ごとの連結報酬

当事業年度における役員ごとの連結報酬等の額は次のとおりです。

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬
木股 昌俊	181	取締役	提出会社	102	65	14

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

⑤ 株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は次のとおりです。

銘柄数 114銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 141,805百万円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄等

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は次のとおりです。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カミンズ Inc.	2,300	36,617	取引関係等の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,292	14,686	取引関係等の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,005	12,572	取引関係等の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,067	8,690	取引関係等の維持・発展
大阪瓦斯(株)	15,629	7,026	取引関係等の維持・発展
東邦瓦斯(株)	7,197	6,844	取引関係等の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	30,143	6,324	取引関係等の維持・発展
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,452	5,262	取引関係等の維持・発展
信越化学工業(株)	464	4,212	取引関係等の維持・発展
ダイキン工業(株)	350	3,763	取引関係等の維持・発展
三菱地所(株)	1,052	2,448	取引関係等の維持・発展
三菱商事(株)	801	1,995	取引関係等の維持・発展
大和ハウス工業(株)	609	1,946	取引関係等の維持・発展
住友商事(株)	1,222	1,680	取引関係等の維持・発展
西部瓦斯(株)	5,863	1,477	取引関係等の維持・発展
新日鐵住金(株)	428	1,115	取引関係等の維持・発展
南海電気鉄道(株)	1,832	1,086	取引関係等の維持・発展
(株)山善	1,055	1,030	取引関係等の維持・発展
(株)ヤクルト本社	170	924	取引関係等の維持・発展
デンヨー(株)	500	793	取引関係等の維持・発展
NTN(株)	1,616	764	取引関係等の維持・発展
東京瓦斯(株)	1,387	733	取引関係等の維持・発展
明治ホールディングス(株)	73	673	取引関係等の維持・発展
(株)ジェイテクト	357	667	取引関係等の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株	620	5,621	議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,201	3,608	議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	641	2,862	議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,344	2,408	議決権行使の指図権限
住友商事株	1,000	1,375	議決権行使の指図権限
(株)カネカ	1,039	989	議決権行使の指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カミンズ Inc.	2,100	41,916	取引関係等の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,082	15,007	取引関係等の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	2,945	13,173	取引関係等の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	10,667	8,815	取引関係等の維持・発展
大阪瓦斯(株)	3,125	6,782	取引関係等の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,563	5,434	取引関係等の維持・発展
信越化学工業(株)	464	5,319	取引関係等の維持・発展
ダイキン工業(株)	350	4,675	取引関係等の維持・発展
東邦瓦斯(株)	1,439	4,447	取引関係等の維持・発展
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	852	3,250	取引関係等の維持・発展
大和ハウス工業(株)	609	2,635	取引関係等の維持・発展
住友商事(株)	1,222	2,340	取引関係等の維持・発展
三菱地所(株)	1,052	2,061	取引関係等の維持・発展
西部瓦斯(株)	586	1,651	取引関係等の維持・発展
(株)ヤクルト本社	171	1,457	取引関係等の維持・発展
(株)山善	1,055	1,402	取引関係等の維持・発展
南海電気鉄道(株)	366	1,022	取引関係等の維持・発展
デンヨー(株)	500	1,009	取引関係等の維持・発展
NTN(株)	1,616	903	取引関係等の維持・発展
高砂熱学工業(株)	411	848	取引関係等の維持・発展
関西ペイント(株)	246	720	取引関係等の維持・発展
東京瓦斯(株)	277	715	取引関係等の維持・発展
(株)カネカ	693	713	取引関係等の維持・発展
明治ホールディングス(株)	73	704	取引関係等の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業㈱	620	7,099	議決権行使の指図権限
㈱みずほフィナンシャルグループ	17,201	3,519	議決権行使の指図権限
㈱三井住友フィナンシャルグループ	641	3,124	議決権行使の指図権限
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,344	2,763	議決権行使の指図権限
住友商事㈱	1,000	1,915	議決権行使の指図権限
㈱カネカ	1,039	1,069	議決権行使の指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

- 3 保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式は保有しておりません。

⑥ その他

1 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

2 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

3 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

4 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

5 中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

6 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前年度		当年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	244	130	332	46
連結子会社	24	—	24	—
計	268	130	356	46

② 【その他重要な報酬の内容】

前年度

当社及び当社の連結子会社クボタトラクター Corp. ほか40社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を596百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を447百万円支払っております。

当年度

当社及び当社の連結子会社クボタトラクター Corp. ほか41社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を625百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を659百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

当年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬の額を決定しております。決定にあたっては監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第11号)附則第3項の規定により、米国において一般に認められる会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	前年度 (2016年12月31日)		当年度 (2017年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動資産					
現金及び現金同等物		169,416		230,720	
受取債権	※3,11				
受取手形		75,798		77,618	
売掛金	※5	559,488		573,337	
貸倒引当金	※6	△2,472		△2,792	
小計		632,814		648,163	
短期金融債権－純額	※3,5,6	244,184		264,748	
たな卸資産	※2	356,180		362,518	
その他の流動資産	※3,4,6	160,480		109,375	
流動資産合計		1,563,074	58.5	1,615,524	56.6
II 投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	※3	28,517		29,362	
その他の投資	※4	140,667		145,683	
長期金融債権－純額	※3,5,6	508,289		578,185	
投資及び長期金融債権合計		677,473	25.4	753,230	26.4
III 有形固定資産					
土地		82,104		89,884	
建物及び構築物		292,898		313,303	
機械装置及び その他の有形固定資産		491,040		506,828	
建設仮勘定		17,378		9,229	
小計		883,420		919,244	
減価償却累計額		△569,189		△585,007	
有形固定資産合計		314,231	11.8	334,237	11.7
IV その他の資産					
のれん及び無形固定資産	※8	46,057		47,804	
長期売掛金	※5	39,852		40,423	
その他	※10	30,658		63,609	
貸倒引当金	※6	△763		△897	
その他の資産合計		115,804	4.3	150,939	5.3
資産合計		2,670,582	100.0	2,853,930	100.0

負債及び純資産の部

区分	注記 番号	前年度 (2016年12月31日)		当年度 (2017年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債					
短期借入金	※3, 9	193, 883		182, 461	
支払手形		157, 471		176, 987	
買掛金		98, 388		109, 134	
前受金		6, 927		9, 075	
設備関係支払手形・未払金		24, 321		17, 852	
未払給与・諸手当		35, 902		37, 657	
未払費用		64, 662		67, 003	
未払法人所得税		19, 650		37, 221	
その他の流動負債	※3	90, 197		99, 984	
一年内返済予定の長期債務	※3, 9	145, 212		181, 698	
流動負債合計		836, 613	31.3	919, 072	32.2
II 固定負債					
長期債務	※9	478, 894		472, 422	
未払年金等	※10	12, 091		12, 804	
その他の固定負債		71, 059		64, 197	
固定負債合計		562, 044	21.1	549, 423	19.3
III 契約債務及び偶発事象	※20				
IV 純資産					
株主資本	※13				
資本金		84, 070		84, 100	
資本剰余金		84, 605		85, 037	
利益準備金		19, 539		19, 539	
その他の剰余金		961, 403		1, 046, 237	
その他の包括損益累計額		49, 336		66, 606	
自己株式		△192		△174	
株主資本合計		1, 198, 761	44.9	1, 301, 345	45.6
非支配持分		73, 164	2.7	84, 090	2.9
純資産合計		1, 271, 925	47.6	1, 385, 435	48.5
負債及び純資産合計		2, 670, 582	100.0	2, 853, 930	100.0

1株当たり株主資本		966円19銭	1, 054円86銭
-----------	--	---------	------------

株主資本の補足情報

授権株式数		1, 874, 700, 000株	1, 874, 700, 000株
発行済株式数		1, 241, 119, 180株	1, 234, 024, 216株
自己株式数		415, 691株	362, 159株

② 【連結損益計算書及び連結包括損益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※5	1,596,091	100.0	1,751,535	100.0
II 売上原価	※5,18	1,122,546	70.3	1,240,707	70.8
III 販売費及び一般管理費	※18	283,849	17.8	311,737	17.8
IV その他の営業費用	※18	919	0.1	265	0.0
営業利益		188,777	11.8	198,826	11.4
V その他の収益(△費用)					
受取利息・受取配当金		7,049		7,383	
支払利息		△503		△916	
有価証券売却損益	※4	6,826		8,403	
為替差損益		△3,556		8,112	
その他－純額		△1,622		△8,907	
その他の収益(△費用)純額		8,194		14,075	
税金等調整前当期純利益		196,971	12.3	212,901	12.2
VI 法人所得税	※12				
法人税、住民税及び事業税		56,114		69,856	
法人税等調整額		432		66	
法人所得税合計		56,546		69,922	
VII 持分法による投資損益		2,440		2,366	
当期純利益		142,865	9.0	145,345	8.3
VIII 非支配持分帰属損益(控除)		10,380		8,900	
当社株主に帰属する当期純利益		132,485	8.3	136,445	7.8
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 －基本的	※19				
			106円58銭		110円30銭

【連結包括損益計算書】

		前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期純利益		142,865	145,345
II その他の包括利益(△損失)－税効果後	※14		
外貨換算調整額		△24,324	9,099
有価証券の未実現損益		2,587	5,895
年金負債調整額		△8,529	6,102
その他の包括利益(△損失)合計		△30,266	21,096
当期包括利益		112,599	166,441
III 非支配持分帰属包括利益(控除)		9,879	12,726
当社株主に帰属する当期包括利益		102,720	153,715

③ 【連結純資産変動計算書】

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)		
2015年12月31日 現在	1,244,504	84,070	87,838	19,539	869,769	79,292	△198	78,248	1,218,558
当期純利益					132,485			10,380	142,865
その他の 包括損失						△29,765		△501	△30,266
当社株主への 現金配当 (28円00銭/株)					△34,839				△34,839
非支配持分への 現金配当								△2,270	△2,270
自己株式の取得 及び処分	△3,801				△1		△6,005		△6,006
自己株式の消却					△6,011		6,011		—
連結子会社に対 する持分の変動			△3,233			△191		△12,693	△16,117
2016年12月31日 現在	1,240,703	84,070	84,605	19,539	961,403	49,336	△192	73,164	1,271,925
当期純利益					136,445			8,900	145,345
その他の 包括利益						17,270		3,826	21,096
当社株主への 現金配当 (31円00銭/株)					△38,421				△38,421
非支配持分への 現金配当								△3,744	△3,744
自己株式の取得 及び処分	△7,076		144				△13,172		△13,028
自己株式の消却					△13,190		13,190		—
譲渡制限付株式 報酬	35	30	15						45
連結子会社に対 する持分の変動			273					1,944	2,217
2017年12月31日 現在	1,233,662	84,100	85,037	19,539	1,046,237	66,606	△174	84,090	1,385,435

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前年度	当年度
		(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動	※21		
当期純利益		142,865	145,345
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費		43,371	45,296
有価証券売却損益		△6,826	△8,403
固定資産処分損益		203	893
長期性資産の減損損失		176	54
持分法による投資損益		△2,440	△2,366
法人所得税(法人税等調整額)		432	66
資産・負債の増減			
受取債権の増加		△6,641	△19,067
たな卸資産の減少(△増加)		△5,339	3,431
その他の流動資産の増加		△9,909	△9,850
支払手形・買掛金の増加(△減少)		△1,689	26,795
未払法人所得税の増加		14,368	17,363
その他の流動負債の増加		12,381	14,648
未払退職年金費用の減少		△2,521	△1,606
その他		6,547	9,689
営業活動による純キャッシュ・フロー		184,978	222,288
II 投資活動			
固定資産の購入		△56,139	△64,409
投資有価証券の購入		△24	△18
有形固定資産売却収入		1,616	2,574
投資有価証券の売却及び償還による収入		9,673	11,990
事業の買収(取得現金控除後)		△42,396	△1,097
金融債権の増加		△362,325	△429,076
金融債権の回収		294,190	340,195
関連会社に対する短期貸付金の純減		1,502	2,838
定期預金の純増減(△増加)		△8,649	14,930
有価証券の純増		—	△7,397
その他		△4,973	△869
投資活動による純キャッシュ・フロー		△167,525	△130,339
III 財務活動			
長期債務による資金調達		225,809	205,677
長期債務の返済		△170,685	△165,954
短期借入金の純増減(△減少)		15,851	△17,291
現金配当金の支払		△34,839	△38,421
自己株式の購入		△6,006	△13,197
非支配持分の購入	※21	△16,496	—
その他		△2,270	△3,389
財務活動による純キャッシュ・フロー		11,364	△32,575
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△5,687	1,930
V 現金及び現金同等物の純増		23,130	61,304
VI 現金及び現金同等物期首残高		146,286	169,416
VII 現金及び現金同等物期末残高		169,416	230,720

【連結財務諸表に対する注記】

※1 重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

当社は1969年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米の投資家に開示しておりました。その後、1976年にニューヨーク証券取引所に預託株式を上場したことに伴い、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1により米国証券取引委員会に登録を行いました。以後、米国の1934年証券取引所法に基づき、継続して米国基準に基づく連結財務諸表を作成しております。なお、当社は2013年7月にニューヨーク証券取引所への上場を廃止し、さらに同年10月に米国証券取引委員会への登録を廃止しております。

我が国で一般に認められる会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前当期純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

- ① 投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(△費用)に計上しております。
- ② のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。
- ③ 退職給付制度における数理計算上の差異について期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当年度に償却しております。その影響額は前年度1,964百万円(利益の増加)、当年度2,030百万円(利益の増加)です。
- ④ 税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は連結損益計算書の法人所得税に含めております。
- ⑤ 社債発行費は社債の額面金額から控除して、社債の償還期間で償却しております。
- ⑥ 新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。
- ⑦ 新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。
- ⑧ 主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。
- ⑨ 持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益のあとに区分掲記しております。
- ⑩ 日本基準の特別損益に属する項目はその他の営業費用またはその他の収益(△費用)の内訳科目に含めて表示しております。
- ⑪ 連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(△損失)として計上された時点において適用すべき税率によって計算されております。

(2) 事業活動の概況

当社は農業機械、エンジン、建設機械、電装機器、パイプ関連、環境関連、社会インフラ関連等の幅広い製品分野をもつ日本における代表的な製造会社の一つです。当社製品は国内のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、中国、タイ等において製造され、国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

(3) 連結の基本方針及び会計方針

当社の連結財務諸表は親会社の勘定及び過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおります。また、連結対象と判断する変動持分事業体があれば、これらの勘定も含んでおります。連結会社間の内部取引項目は消去しております。当社が営業及び財務方針に重要な影響を及ぼすことができるが支配力を有していない関連会社に対する投資は持分法によって評価しております。

当年度の連結子会社数(変動持分事業体を含む(「注記 ※3 関連会社及び変動持分事業体」参照))は前年度より1社増加して173社となりました。当年度の関連会社数は前年度より3社減少して14社となりました。

① 見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたり財務数値及び関連する開示に影響を与える仮定と見積りを使用しております。重要な見積りは、たな卸資産の評価、有価証券の減損、債権の回収可能性、長期性資産の減損、製品保証引当金、従業員の退職給付制度、繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、長期契約における収益認識及び偶発損失において主に使用されております。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合があります。

② 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算されております。また、その結果生じた換算差額はその他の包括損益累計額に計上されております。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートにより換算されております。

③ 現金及び現金同等物

当初の満期日が3ヶ月以内である流動性の高い投資を現金同等物としております。現金及び現金同等物には譲渡性預金、マネー・マーケット・ファンド並びに当初の満期日が3ヶ月以内である定期預金及び負債証券が前年度19,232百万円、当年度58,351百万円含まれております。担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として使途が制限される預金については、現金及び現金同等物ではなく主にその他の流動資産に含めており、その金額は前年度10,007百万円、当年度12,221百万円です。

④ 債権の証券化

金融債権は定期的に特別目的事業体へ譲渡され証券化されます(「注記 ※3 関連会社及び変動持分事業体」参照)。証券化された金融債権は担保付債務の担保となりますが、証券化時点で損益は認識されません。当該債権は短期及び長期金融債権—純額として連結貸借対照表に計上しております。

⑤ たな卸資産

たな卸資産は主として移動平均法による低価法を用いて評価しております。

⑥ 有価証券

当社の保有する市場性のあるすべての負債証券及び持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価値で連結貸借対照表に計上されております。当該有価証券の未実現損益は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上されております。売却可能有価証券の公正価値は市場価格に基づき算定されます。

市場性のある有価証券の公正価値が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損損失として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。

売却可能有価証券及び市場性のない他の有価証券の売却損益は、平均法による取得原価を基礎として計算されております。

⑦ 貸倒引当金

債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。

⑧ 有形固定資産

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を控除した額で連結貸借対照表に計上しております。製造活動にかかる減価償却費は売上原価に、その他の減価償却費は販売費及び一般管理費に含まれております。土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって、当年度より主に定額法により償却しております(「⑫ 会計上の見積りの変更」参照)。主要な有形固定資産の見積耐用年数は建物及び構築物10～50年、機械装置及びその他の有形固定資産2～14年です。

⑨ のれん及び無形固定資産

のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。減損の判定に際して、のれんを含む報告単位の公正価値と帳簿価額を比較し、帳簿価額が公正価値を上回る場合には減損金額の測定を行っております。減損損失は、のれんの帳簿価額が暗示している公正価値を超過する場合にその超過分として認識されます。当年度において減損の判定を行った結果、のれんの減損損失は識別されておりません。

耐用年数が確定できる無形固定資産については、見積償却年数にわたり経済的便益が費消される傾向等を反映した方法により償却しておりますが、当該費消態様を明確に決定できない場合には定額法により償却しております。

⑩ 長期性資産

保有及び使用している長期性資産(有形固定資産及び耐用年数が確定できる無形固定資産を含む)については、帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額よりも低い場合、資産の公正価値に基づいて減損額を算定しております。

また、売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で評価しております。

⑪ 退職給付会計

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。積立状況は、測定日である期末時点の退職給付債務と年金資産の公正価値の差額で測定されます。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当年度に償却しております。

⑫ 法人税等

繰延税金資産及び繰延税金負債は会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、法定実効税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。

⑬ 消費税等

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑭ 収益の認識

当社は製品販売に関して、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。また、製品の販売時に、値引き、顧客特典、購入額に応じた割戻し等の販売促進活動による売上高の控除を見積計上しております。

環境プラント等の設備機器については、短期契約の場合は据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上し、長期契約の場合は進行基準により売上を計上しております(「注記 ※11 長期契約」参照)。また、損失が見込まれる場合は、それを認識できた時点で受注損失を計上しております。連結売上高のうち、長期契約に関する売上高の割合は前年度2.6%、当年度2.3%です。

金融収益については、債権の回収期間にわたって利息法により収益計上しております。

⑮ 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用として処理しております。

⑯ 物流費

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

⑰ アスベスト健康被害関連費用

当社はアスベスト関連の疾病を罹患した当社の旧工場周辺の住民に対する見舞金や救済金の支払い、あるいは従業員(元従業員を含む)に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、「貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高いこと」、「損失の金額を合理的に見積ることが可能であること」の2要件を満たした場合には損失を見積って負債を計上しております(「注記 ※20 契約債務及び偶発事象」参照)。

⑱ デリバティブ

連結貸借対照表上、すべてのデリバティブを公正価値によりその他の流動資産、その他の資産、その他の流動負債またはその他の固定負債として計上しております。当社はデリバティブ契約の評価額を連結貸借対照表に総額表示しております。

当社はデリバティブ契約締結時点で当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)として指定しております。当社は正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に関係付ける手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまで、税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上されます。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

また、当社は特定の取引について、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されていないデリバティブを経済的な観点から利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

⑲ 公正価値の測定

公正価値で測定される特定の資産及び負債は、純資産価値(またはその同等物)で測定されるものを除き、測定に使用されるインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。また、当社は変更の原因となる状況の変化が発生した日にレベルの変更を認識しております。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

㊴ 会計方針の変更

2017年1月1日よりたな卸資産の測定の簡素化に関する新会計基準を適用しております。同基準はたな卸資産を取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定することを要求し、たな卸資産の事後測定の簡素化を目的としております。なお、同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

2017年1月1日より貸借対照表における繰延税金の区分に関する新会計基準を適用しております。同基準は繰延税金資産及び繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求するものです。同基準の適用にあたり、過去の連結財務諸表等を遡及的に調整していません。なお、前年度末における流動区分の繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ46,798百万円及び160百万円です。

㊵ 会計上の見積りの変更

当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として主に定率法を採用しておりましたが、2017年1月1日より定額法に変更しました。この変更は、中期経営計画に基づき、生産体制及び研究開発体制の見直しを行ったことを契機として固定資産の使用状況を検討した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものです。この減価償却方法の変更の影響は米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。この変更により、従来の方法と比較して、当年度の当社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当社株主に帰属する当期純利益—基本的は、それぞれ1,050百万円及び0円85銭増加しております。

㊶ 新会計基準

2014年5月、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)は収益認識基準に関する新会計基準を発行しました。同基準は、企業が顧客への財又はサービスの移転を描写するように、その財やサービスと引き換えに、受け取るか、受け取ることが見込まれる対価を反映する価額により、収益を認識することを原則としております。また、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローについて、その性質、金額、時期及び不確実性について追加情報の開示を要求しております。なお、同基準は収益認識について、米国基準と国際財務報告基準に共通する基準の開発、及びその原則の明確化を目的としております。同基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用が予定されておりましたが、2015年8月、FASBは同基準の適用を1年延期することを決定しました。その後、FASBは、直近では2016年12月まで同基準に対していくつかの規定の明確化、更新をしました。同基準の適用により、当社においては収益の認識時期や変動対価の見積り方法について一部の契約で影響が生じますが、暫定的な結論として当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではないと考えております。

2016年1月、FASBは金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する新会計基準を発行しました。同基準は、公正価値で測定できる持分投資について、公正価値で測定し、その変動を純損益に認識すること、また、公正価値で測定できない持分投資の減損測定について、質的評価により簡素化することを要求しております。さらに、公正価値測定に利用した手法及び重要な仮定についての開示要求を削除し、金融資産及び金融負債を貸借対照表及びその注記において、測定区分及び形態毎に分類し表示することを要求しております。同基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は現在、同基準の適用による連結財務諸表への影響を検討しております。

2016年2月、FASBはリースに関する新会計基準を発行しました。同基準は、現行の米国基準においてオペレーティングリースに分類されるリース取引について、一部の例外を除いて、貸借対照表上にリース資産、リース負債を認識することを要求しております。同基準は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は現在、同基準の適用による連結財務諸表への影響を検討しております。

2016年6月、FASBは金融商品の信用損失の測定に関する新会計基準を発行しました。同基準は、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しております。同基準は、2020年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は現在、同基準の適用による連結財務諸表への影響を検討しております。

2016年8月、FASBはキャッシュ・フロー計算書の表示と分類に関する新会計基準を発行しました。同基準は、キャッシュ・フロー計算書における特定の現金受領及び支払の分類に関連した実務上の多様性やばらつきを軽減するものです。同基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2016年10月、FASBは法人所得税の会計処理に関する新会計基準を発行しました。同基準は、たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰り延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの影響を認識することを要求しております。同基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2016年11月、FASBはキャッシュ・フロー計算書における制限付現金の表示と分類に関する新会計基準を発行しました。同基準は、キャッシュ・フロー計算書における制限付現金及び現金同等物の表示と分類に関するガイダンスを提供し、実務上の多様性やばらつきを軽減するものです。同基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は現在、同基準の適用による連結財務諸表への影響を検討しております。

2017年1月、FASBはのれんの事後測定に関する新会計基準を発行しました。同基準は、のれんの減損テストにおいてステップ2を省略することにより、当該測定を簡素化することを目的としております。同基準は、2020年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期におけるのれんの減損テストより適用されますが、2017年1月1日以降に行われる四半期及び年度ののれんの減損テストより早期適用が可能です。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2017年3月、FASBは期間年金費用と期間退職後給付費用の表示に関する新会計基準を発行しました。同基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して表示することを要求しております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみ資産計上が認められます。同基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2017年8月、FASBは財務諸表上において、企業のヘッジ関係についての財務報告をリスク管理活動の経済的結果とより整合させるために、当該財務報告に関する新会計基準を発行しました。同基準は、適切にヘッジ関係及びヘッジ結果を表示するために、ヘッジ会計の認識と測定のガイダンスを変更しております。また、ヘッジ手段のすべての変動を、ヘッジ対象の損益影響が示される損益計算書の科目と同じ科目に表示することを要求しております。同基準は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその連結会計年度に含まれる四半期より適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

※2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
製品	220,510百万円	212,556百万円
補修部品	44,885百万円	57,132百万円
仕掛品	46,660百万円	47,393百万円
原材料・貯蔵品	44,125百万円	45,437百万円
計	356,180百万円	362,518百万円

※3 関連会社及び変動持分事業体

(1) 関連会社に対する投融資及び取引

関連会社に対する投資(株式及び出資金)及び貸付金は次のとおりです。

	前年度	当年度
短期貸付金	6,093百万円	1,765百万円
長期貸付金	12百万円	30百万円
投資	28,505百万円	29,332百万円
計	34,610百万円	31,127百万円

連結貸借対照表上、短期貸付金はその他の流動資産に、長期貸付金及び投資は関連会社に対する投融資に含めております。

関連会社の財政状態及び経営成績の要約は次のとおりです。

	前年度	当年度
流動資産	72,248百万円	68,337百万円
固定資産	56,781百万円	50,854百万円
総資産	129,029百万円	119,191百万円
流動負債	57,215百万円	47,772百万円
固定負債	8,657百万円	7,154百万円
純資産	63,157百万円	64,265百万円

	前年度	当年度
売上高	235,421百万円	224,315百万円
売上原価	167,711百万円	160,511百万円
当期純利益	5,513百万円	4,992百万円

受取手形、売掛金勘定に含まれる関連会社からの受取債権は前年度22,638百万円、当年度21,081百万円です。

売上高には関連会社に対する売上高が前年度67,582百万円、当年度60,444百万円含まれております。

関連会社からの現金配当金は前年度38百万円、当年度241百万円です。

連結貸借対照表のその他の剰余金には、関連会社の未分配利益が前年度23,484百万円、当年度24,497百万円含まれております。

(2) 変動持分事業体

当社は証券化による資金調達を行っております。証券化に際し、金融債権の一部を新たに設立した特別目的事業体に譲渡しております。

当社は証券の原資産に対する回収延滞や不履行を管理することで、当事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動を指示する権限を有しております。また、当事業体の残余持分を有することにより潜在的に重要な損失を負担する義務、または利益を享受する権利を有しております。従って、当社は当事業体の主たる受益者であると判断し、当事業体を変動持分事業体として連結範囲に含めております。

証券化取引に関して、金融債権を105,808百万円、その他の流動資産を4,750百万円、担保付債務を96,317百万円、その他の流動負債を57百万円、前年度末の連結貸借対照表に計上しております。また、金融債権を134,992百万円、その他の流動資産を6,679百万円、担保付債務を121,071百万円、その他の流動負債を96百万円、当年度末の連結貸借対照表に計上しております。

なお、当事業体の債権者は、当社の一般債権に対して遡及権を有していません。

上記以外の変動持分事業体は、その全体的な規模及び当社との関係から、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

また、前年度末及び当年度末において連結していない変動持分事業体については、当社は主たる受益者ではなく、かつ、重要な変動持分を有していません。

※4 有価証券

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価値、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	前年度				当年度			
	取得価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	20,017	48,435	28,418	—	17,557	46,328	28,771	—
その他の株式	14,833	88,582	73,749	—	13,913	95,937	82,024	—
計	34,850	137,017	102,167	—	31,470	142,265	110,795	—

時価の下落が一時的でない有価証券について前年度は20百万円の評価損を計上しました。当年度は計上していません。

売却可能有価証券の売却収入並びに売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	前年度	当年度
売却収入	9,560百万円	11,788百万円
実現利益	6,826百万円	8,403百万円
実現損失	—百万円	—百万円

連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が前年度3,650百万円、当年度3,418百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価値が容易に算定できないため原価法により評価しております。これらの市場性のない持分証券は、公正価値の算定が実務上困難であると判断されること、及び公正価値が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないことから、前年度及び当年度ともに減損を実施していません。

また、当年度の連結貸借対照表のその他の流動資産には償還期限が一年内に到来する負債証券7,718百万円(取得価額7,710百万円)が含まれております。

※5 販売金融債権と貸付金等

(1) 販売金融債権

当社は販売金融債権を次の3つの種類に分類しております。

① 小売金融債権

当社は北米及びその他の地域において、ディーラーを通して当社の農業機械及び建設機械を購入した顧客に対し小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した額で評価しております。

② ファイナンスリース債権

当社は日本及び日本を除くアジアにおいて、ファイナンスリースを提供しております。日本のファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社製品のリースに関連しており、日本を除くアジアのファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械及び建設機械のリースに関連しております。これらの債権はリース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得利益及び貸倒引当金を控除した額で評価しております。2017年12月31日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

③ 長期売掛金

長期売掛金は日本において、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売したことにより生じたものです。

小売金融債権及びファイナンスリース債権は連結貸借対照表の短期金融債権－純額及び長期金融債権－純額として表示しております。当注記内での長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。当社はこれらの債権に関して、売却製品またはリースした製品に対する担保権を有しております。

金融債権－純額の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
小売金融債権	590,193百万円	662,237百万円
控除：貸倒引当金	△1,023百万円	△1,352百万円
小売金融債権－純額	589,170百万円	660,885百万円
ファイナンスリース債権	219,418百万円	242,511百万円
控除：未稼得利益	△34,592百万円	△36,837百万円
控除：貸倒引当金	△21,523百万円	△23,626百万円
ファイナンスリース債権－純額	163,303百万円	182,048百万円
金融債権－純額合計	752,473百万円	842,933百万円
控除：一年内回収予定の金融債権	△244,184百万円	△264,748百万円
長期金融債権－純額	508,289百万円	578,185百万円

長期売掛金－純額の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
長期売掛金		
一年内回収予定	29,678百万円	29,091百万円
一年超回収予定	39,852百万円	40,423百万円
長期売掛金合計	69,530百万円	69,514百万円
控除：貸倒引当金	△356百万円	△387百万円
長期売掛金－純額	69,174百万円	69,127百万円

期末日現在における小売金融債権及び長期売掛金の年度別回収予定額並びにファイナンスリース債権の将来最低受取リース料の年度別内訳は次のとおりです。

	小売金融債権	ファイナンスリース債権	長期売掛金
1年以内	209,874百万円	82,955百万円	29,091百万円
1年超2年以内	186,622百万円	58,149百万円	17,242百万円
2年超3年以内	143,752百万円	46,226百万円	10,061百万円
3年超4年以内	83,492百万円	30,048百万円	6,526百万円
4年超5年以内	25,519百万円	16,881百万円	3,741百万円
5年超	12,978百万円	8,252百万円	2,853百万円
合計	662,237百万円	242,511百万円	69,514百万円

当社は売上高及び売上原価に金融収益と金融費用を含めており、その金額は次のとおりです。

	前年度	当年度
金融収益	38,564百万円	44,330百万円
金融費用	9,924百万円	12,289百万円

当社は販売金融債権を北米、日本、日本を除くアジア及びその他の4地域に分けて分析しております。これらの債権に係る信用リスクは、消費者の需要や失業率、政府の補助金の程度といった地理的に異なる経済状況に影響されます。

(信用の質の指標)

当社は販売金融債権について、債権の回収状況、顧客の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等の顧客の債務弁済能力に関連する情報に基づくリスク分類を行っております。債権の信用の質の情報は期末日現在の情報に基づいており、当社は四半期ごとに見直しております。当社の信用の質の指標は次のとおりです。

ランクA—契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。

ランクB—債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランクCには該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを個別に示唆するものではありません。

ランクC—長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の顧客の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

販売金融債権の種類別、地域別及び信用の質の指標別の残高は次のとおりです。

	前年度				
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本
管理区分に基づく信用リスク					
ランクA	536,358	19,867	7,919	151,772	67,199
ランクB	33,840	—	287	24,848	2,297
ランクC	100	28	—	—	34
計	570,298	19,895	8,206	176,620	69,530

	当年度				
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本
管理区分に基づく信用リスク					
ランクA	597,367	24,956	7,666	172,059	67,091
ランクB	39,677	—	211	25,738	2,399
ランクC	153	84	—	—	24
計	637,197	25,040	7,877	197,797	69,514

(年齢分析)

すべての販売金融債権は契約期日までに元本や利息が支払われなかった時点で、その契約の未返済残高の全額を延滞債権として認識しております。

債権の種類別及び地域別の販売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	前年度						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
－北米	29,929	2,439	628	943	33,939	536,359	570,298
－その他	—	—	6	21	27	19,868	19,895
ファイナンスリース債権							
－日本	124	24	25	97	270	7,936	8,206
－アジア(日本除く)	7,000	3,206	2,167	12,303	24,676	151,944	176,620
長期売掛金							
－日本	949	189	90	803	2,031	67,499	69,530
計	38,002	5,858	2,916	14,167	60,943	783,606	844,549

	当年度						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
－北米	35,800	2,236	731	1,064	39,831	597,366	637,197
－その他	—	—	84	—	84	24,956	25,040
ファイナンスリース債権							
－日本	80	20	9	84	193	7,684	7,877
－アジア(日本除く)	8,056	3,650	2,196	11,691	25,593	172,204	197,797
長期売掛金							
－日本	819	230	69	913	2,031	67,483	69,514
計	44,755	6,136	3,089	13,752	67,732	869,693	937,425

(利息の計上を停止している販売金融債権)

北米における小売金融債権は約定元本及び約定利息が回収できないと判断した場合、または90日超延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を停止しております。利息非計上の債権についてはその後現金で回収した場合にのみ受取利息を認識しております。また、元本及び利息の延滞が90日以下になった時点で利息計上を再開しております。利息計上を停止している小売金融債権は前年度943百万円、当年度1,064百万円です。

その他の地域における小売金融債権、日本及び日本を除くアジアにおけるファイナンスリース債権並びに日本における長期売掛金は、利息計上を停止しておりませんが、債権額の回収が見込めなくなった時点で償却しております。

(再編した不良債権及び減損債権)

前年度及び当年度の再編した不良債権及び減損債権の金額は僅少です。

(2) 関連会社に対する貸付金

当社はグループファイナンスの運営等を通して関連会社に対する貸付を行っており、契約額で連結貸借対照表に計上しております。前年度及び当年度の関連会社に対する貸付金の金額はそれぞれ6,105百万円、1,795百万円であり、その他の流動資産及び関連会社に対する投融資に含まれております(「注記 ※3 関連会社及び変動持分事業体」参照)。これらの貸付金は日本国内において当社の農業機械の販売を行う関連会社に対するものであり、返済期限までにすべての約定元本及び約定利息を回収しております。当社は関連会社に対する貸付金について、貸付先の経営状況や回収状況を勘案して信用の質を判断しております。前年度及び当年度において、貸付先の経営状況や回収状況に問題となる事象は発生しておらず、すべての貸付金について債権全額の回収が見込まれると評価しております。なお、これらの貸付金に係る信用リスクは農業機械に対する需要動向といった貸付先を取り巻く経営環境等により影響を受けます。

(3) その他の債権

前年度及び当年度のその他の債権及び当該債権に対する貸倒引当金の金額は僅少です。

※6 貸倒引当金

当社は債権の種類別及び地域別に、顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。

回収が困難と見込まれる債権については、その債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。関連会社に対する貸付金については、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢及び経営状況を考慮し個別に評価しております。

なお、債権額の回収ができないと判断された場合または担保権を行使した場合は、その時点で債権を償却し、貸倒引当金の取崩を行っております。回収した資産はその見積公正価値から売却費用を控除した額で連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しており、その額は前年度528百万円、当年度510百万円です。回収不能として過去に償却した債権を回収した場合は、貸倒引当金を増額しております。

債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
受取債権に対する貸倒引当金		
期首残高	3,216百万円	2,472百万円
繰入額(△戻入額)	△638百万円	284百万円
債権償却	△83百万円	△23百万円
その他	△23百万円	59百万円
期末残高	2,472百万円	2,792百万円
その他の資産に対する貸倒引当金		
期首残高	799百万円	763百万円
繰入額(△戻入額)	△15百万円	115百万円
債権償却	△15百万円	△19百万円
その他	△6百万円	38百万円
期末残高	763百万円	897百万円
金融債権に対する貸倒引当金		
期首残高	19,637百万円	22,546百万円
繰入額	5,650百万円	5,210百万円
債権償却	△2,363百万円	△4,235百万円
その他	△378百万円	1,457百万円
期末残高	22,546百万円	24,978百万円

販売金融債権に設定した貸倒引当金並びに関連する債権の状況は次のとおりです。

	前年度			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	692	18,945	340	19,977
繰入額	991	4,659	16	5,666
債権償却	△711	△1,652	—	△2,363
償却債権回収	29	—	—	29
その他	22	△429	—	△407
期末残高	1,023	21,523	356	22,902
個別に評価される債権に対する引当金	128	—	34	162
集合的に評価される債権に対する引当金	895	21,523	322	22,740
債権				
期末残高	590,193	184,826	69,530	844,549
個別に評価される債権	128	—	34	162
集合的に評価される債権	590,065	184,826	69,496	844,387

	当年度			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	1,023	21,523	356	22,902
繰入額	1,265	3,945	31	5,241
債権償却	△972	△3,263	—	△4,235
償却債権回収	49	—	—	49
その他	△13	1,421	—	1,408
期末残高	1,352	23,626	387	25,365
個別に評価される債権に対する引当金	237	—	24	261
集合的に評価される債権に対する引当金	1,115	23,626	363	25,104
債権				
期末残高	662,237	205,674	69,514	937,425
個別に評価される債権	237	—	24	261
集合的に評価される債権	662,000	205,674	69,490	937,164

上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。

なお、前年度及び当年度において、関連会社に対する貸付金に設定した貸倒引当金はありません。

※7 企業結合

2016年7月、当社は米国の農用作業機器(インプルメント)メーカーであるGreat Plains Manufacturing, Inc. (以下「G P社」)の株式の100%を当社の米国子会社(クボタ U.S.A., Inc. (現:クボタノースアメリカ Corp.))を通じて取得しました。当該株式の取得対価(現金)は44,290百万円です。

G P社は充実したインプルメントのラインアップと北米での高いブランド力を有しております。当社のトラクタとベストマッチしたインプルメントの開発による品揃えの強化や双方の販売ルートの活用等のシナジーが期待でき、北米の畑作市場シェア拡大に貢献するものと考えております。

G P社の取得に関連して発生した費用429百万円は、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額は次のとおりです。

流動資産	25,077 百万円
有形固定資産	11,407 百万円
のれん	1,736 百万円
無形固定資産	15,450 百万円
その他の資産	8,185 百万円
取得資産計	61,855 百万円
流動負債	7,915 百万円
固定負債	9,650 百万円
引継負債計	17,565 百万円
取得純資産計	44,290 百万円

流動資産及びその他の資産には公正価値で計上されている売掛金10,708百万円、金融債権2,900百万円が含まれており、契約上の金額はそれぞれ10,818百万円、2,925百万円です。

取得した無形固定資産はすべて償却対象です。商標権6,798百万円、顧客関係4,326百万円、技術関連4,326百万円で構成されており、それぞれの加重平均償却年数は20年、17年及び10年です。

のれんは全て機械セグメントに計上されており、税務上損金算入可能です。

前年度の連結損益計算書に含まれるG P社及びその子会社の売上高及び税金等調整前当期純利益は重要ではありません。

また、プロ・フォーマ情報は金額に重要性がないため開示しておりません。

なお、当年度における重要な企業結合はありません。

※8 のれん及び無形固定資産

償却無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	31,285	△18,541	12,744	36,919	△22,190	14,729
顧客関係	12,140	△3,305	8,835	12,723	△4,524	8,199
技術関連	8,495	△3,196	5,299	7,311	△2,354	4,957
商標権	9,793	△1,463	8,330	9,793	△2,121	7,672
その他	7,366	△4,008	3,358	6,653	△2,334	4,319
計	69,079	△30,513	38,566	73,399	△33,523	39,876

前年度において取得した償却無形固定資産は20,749百万円であり、主なものは企業結合により取得した無形固定資産(「注記 ※7 企業結合」参照)及びソフトウェア4,902百万円です。

当年度において取得した償却無形固定資産は8,937百万円であり、主なものはソフトウェア6,824百万円です。

前年度及び当年度において取得したソフトウェアの償却年数は主として5年です。

前年度及び当年度における非償却無形固定資産の金額は僅少です。

償却無形固定資産の償却費は前年度6,403百万円、当年度6,991百万円です。

2018年1月1日以降5年間の見積償却費は次のとおりです。

2018年度	7,182百万円
2019年度	6,297百万円
2020年度	5,154百万円
2021年度	4,340百万円
2022年度	3,491百万円

のれんは、のれんを取得した事業セグメントに配分されており、機械事業に配分されております。機械事業におけるのれんの連結貸借対照表計上額は前年度7,290百万円、当年度7,731百万円です。のれんの変動は、前年度は企業結合(「注記 ※7 企業結合」参照)及び為替変動の影響によるもの、当年度は為替変動の影響によるものです。前年度及び当年度において減損損失累計額はありません。

※9 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金

短期借入金は前年度は銀行借入金193,883百万円、当年度は銀行借入金182,461百万円からなっております。
短期借入金の利率は次のとおりです。

	前年度	当年度
主要な利率の範囲	0.03%～10.75%	0.03%～13.60%
加重平均利率	1.10%	1.62%

(2) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、2017年12月31日現在で取引金融機関5行と契約期間1年の特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は2016年12月31日現在20,000百万円、2017年12月31日現在20,000百万円であり、2016年12月31日及び2017年12月31日現在の使用実績はありません。

(3) 長期債務

長期債務の内訳は次のとおりです。

	表面利率(%)	償還または返済期限	前年度	当年度
無担保普通社債				
変動利付ドル建無担保社債	1.10	2017年度	5,832百万円	一百万円
第12回円建無担保社債	0.30	2018年度	19,986百万円	20,000百万円
第13回円建無担保社債	0.51	2020年度	19,963百万円	19,974百万円
銀行及び保険会社等からの借入金		最終返済期限 ～2023年度		
担保付借入金			143,598百万円	170,718百万円
無担保借入金			432,097百万円	440,948百万円
キャピタルリース債務			2,630百万円	2,480百万円
長期債務合計			624,106百万円	654,120百万円
控除：一年内返済予定の長期債務			△145,212百万円	△181,698百万円
連結貸借対照表計上額			478,894百万円	472,422百万円

銀行及び保険会社等からの長期借入金は、固定金利及び変動金利により調達しております。加重平均利率は2016年12月31日現在1.40%、2017年12月31日現在1.69%です。

2017年12月31日現在における長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

1年以内	181,698百万円
1年超2年以内	155,826百万円
2年超3年以内	140,874百万円
3年超4年以内	107,705百万円
4年超5年以内	37,270百万円
5年超	30,747百万円
合計	654,120百万円

(4) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前年度	当年度
売掛金	327百万円	333百万円
短期金融債権(注1)	60,361百万円	70,791百万円
その他の流動資産(注2)	9,277百万円	11,433百万円
長期金融債権(注1)	104,928百万円	120,870百万円
有形固定資産	1,819百万円	3,249百万円
計	176,712百万円	206,676百万円

(注) 1 証券化取引に際し、担保として差し入れた金融債権

2 担保として差し入れた引出制限条項付預金

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	前年度	当年度
短期借入金	578百万円	580百万円
一年内返済予定の長期債務	51,112百万円	62,207百万円
長期債務	92,486百万円	108,511百万円
計	144,176百万円	171,298百万円

(5) その他

短期及び長期の銀行借入は一般的な取引約定に基づいております。この取引約定のもとでは、将来、当社は銀行から担保や保証の提供を要求される可能性があります。また、期日が到来した債務、または債務不履行の場合にはすべての債務について銀行は預金と相殺する権利を持ちます。銀行以外の貸手との長期契約についても、貸手の要求に対して追加的な担保の提供が必要となる旨の一般的な定めがなされております。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持等の財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上に格付けを保つこと、純資産維持条項は純資産の金額を連結財務諸表で8,530億円以上、親会社単独財務諸表で3,891億円以上に保つことを求めています。当社は2017年12月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

※10 退職一時金及び退職年金

親会社及び主に国内における大部分の子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする確定給付企業年金制度または退職一時金制度を有しております。親会社及び一部の子会社の退職者は退職給付を選択により一時金または企業年金基金から年金のかたちで受け取ることができます。給付額は主にポイント制の下でポイントの累計数に基づいて計算されます。ポイントは勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、等級に応じて付与される「等級ポイント」、各年度の評価に応じて付与される「評価ポイント」等から構成されます。

また、一部の子会社は過年度より大部分の従業員を対象とする確定拠出年金制度を有しております。

加えて、親会社及び一部の国内子会社を対象に2017年12月1日付で確定拠出年金制度を導入しております。

(1) 積立状況

積立状況及び連結貸借対照表への計上額は次のとおりです。

	前年度	当年度
積立状況		
退職給付債務	214,323百万円	217,029百万円
年金資産	207,141百万円	219,248百万円
積立状況－純額	△7,182百万円	2,219百万円
連結貸借対照表計上額		
未払年金等	△12,091百万円	△12,804百万円
その他の資産－その他 (年金給付資産)	4,909百万円	15,023百万円
連結貸借対照表計上額－純額	△7,182百万円	2,219百万円

その他の包括損益累計額(税効果前)への計上額は次のとおりです。

	前年度	当年度
過去勤務費用	△391百万円	△430百万円
数理計算上の差異	△36,725百万円	△27,889百万円
その他の包括損益累計額(税効果前) 計上額	△37,116百万円	△28,319百万円

退職給付債務が年金資産の公正価値を上回る退職給付制度の退職給付債務及び年金資産の公正価値と累積給付債務が年金資産の公正価値を上回る退職給付制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

	前年度	当年度
退職給付債務が年金資産の公正価値 を上回る退職給付制度		
退職給付債務	30,611百万円	30,360百万円
年金資産の公正価値	18,987百万円	18,343百万円
累積給付債務が年金資産の公正価値 を上回る退職給付制度		
累積給付債務	22,033百万円	22,633百万円
年金資産の公正価値	12,340百万円	12,281百万円

(2) 退職給付債務

退職給付債務の変動、期末の累積給付債務及び退職給付債務算定に係る前提条件は次のとおりです。

	前年度	当年度
退職給付債務の変動		
期首の退職給付債務	205,570百万円	214,323百万円
勤務費用	8,980百万円	9,387百万円
利息費用	2,389百万円	1,903百万円
数理計算上の差異	10,221百万円	554百万円
退職年金支給額(一時金)	△7,461百万円	△4,966百万円
退職年金支給額(年金)	△4,603百万円	△5,788百万円
事業の譲渡による減少	△15百万円	—百万円
連結範囲の変動	—百万円	609百万円
為替変動の影響	△758百万円	1,007百万円
期末の退職給付債務	214,323百万円	217,029百万円
期末の累積給付債務	210,791百万円	213,729百万円
退職給付債務算定に係る前提条件(注)		
割引率	0.9%	0.9%

(注)当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して昇給率を使用しておりません。

(3) 年金資産

年金資産の公正価値の変動は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首の年金資産公正価値	207,009百万円	207,141百万円
年金資産の実際運用収益	3,651百万円	13,224百万円
会社負担拠出額	5,879百万円	6,098百万円
退職年金支給額(一時金)	△4,407百万円	△2,365百万円
退職年金支給額(年金)	△4,603百万円	△5,788百万円
連結範囲の変動	—百万円	237百万円
為替変動の影響	△388百万円	701百万円
期末の年金資産公正価値	207,141百万円	219,248百万円

当社は将来の年金給付の支払いに備え、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげることを年金資産の運用方針としております。また、リスクを分散するため、金利変動リスク、経済成長率、通貨の種類等の投資収益に影響する要因を考慮の上、投資先の産業、会社の種類、地域等を慎重に検討してポートフォリオのバランスをとっております。当社の目標とする配分比率は、株式及び為替リスクがヘッジされていない外国債券36%、及びそれ以外の資産(主に国内債券、為替リスクがヘッジされている外国債券、現金及び短期投資、生命保険一般勘定)64%です。

年金資産の多くの部分は信託銀行と投資顧問により運用されております。これらのファンドマネージャーは、最適な資産構成を実現するために当社が長期的かつ総合的な運用方針に基づいて策定した運用指針を遵守し、さらに特定のベンチマークにより評価されます。

当社は運用成績の測定にあたり、個々の資産毎にベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と実際の収益率を比較しております。

資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は次のとおりです。

	前年度				当年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
純資産価値以外で評価するもの								
金融機関(国内株式)	8,880	—	—	8,880	9,408	—	—	9,408
金融機関以外(国内株式)	8,127	—	—	8,127	10,261	—	—	10,261
現金及び短期投資	505	1,581	—	2,086	559	1,253	—	1,812
生命保険一般勘定	—	25,995	—	25,995	—	26,931	—	26,931
純資産価値に基づくもの(注1)								
合同運用信託(国内株式)(注2)	—	—	—	25,313	—	—	—	25,256
合同運用信託(外国株式)(注2)	—	—	—	32,061	—	—	—	32,369
合同運用信託(国内債券)(注3)	—	—	—	84,834	—	—	—	82,126
合同運用信託(ヘッジされている外国債券)(注3)	—	—	—	14,259	—	—	—	25,716
合同運用信託(ヘッジされていない外国債券)(注3)	—	—	—	5,514	—	—	—	5,261
その他の資産(注4)	—	—	—	72	—	—	—	108
年金資産の公正価値	17,512	27,576	—	207,141	20,228	28,184	—	219,248

- (注) 1 純資産価値(またはその同等物)で公正価値を測定する特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類しておりません。この表の公正価値は、公正価値ヒエラルキーの金額を連結貸借対照表上の表示額に調整するために表示しております。
- 2 上場株式に投資
- 3 主に公社債に投資
- 4 未公開株式に投資する合同運用信託を含む

年金資産は純資産価値に基づくものを除き、公正価値の測定に使用したインプットの種類に基づいて各レベルに分類されます。

金融機関の株式及び金融機関以外の株式は個々の株式が売買されている取引所の終値により評価されます。現金及び短期投資は取得価額に経過利子を加えた金額で評価されます。生命保険一般勘定は元本額に約定利息に基づく未収利息を加算した積立金額で評価されます。これらの資産は市場価額の利用の程度に応じてレベル1またはレベル2に分類されます。

合同運用信託はファンドが提供する純資産価値に基づき評価されます。純資産価値はファンドが運用する資産から負債を控除した金額を発行済株式数(口数)で除した金額を基に算定されます。

(4) 退職給付費用

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度における退職給付費用の構成は次のとおりです。

	前年度	当年度
退職給付費用		
勤務費用	8,980百万円	9,387百万円
利息費用	2,389百万円	1,903百万円
年金資産の期待運用収益	△4,788百万円	△5,056百万円
過去勤務利益の償却額	△343百万円	△39百万円
数理計算上の差異の償却額	191百万円	843百万円
退職給付費用合計	6,429百万円	7,038百万円
退職給付費用算定に係る前提条件(注)		
年金資産の長期期待収益率	2.4%	2.4%
割引率	1.2%	0.9%

(注) 当社はポイント制を採用しているため、退職給付費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。

年金資産の長期期待収益率は保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用の基本方針及び市場の動向等を考慮して決定されます。

その他の包括損益への計上額(税効果前)及び純利益への再組替調整額(税効果前)は次のとおりです。

	前年度	当年度
その他の包括損益への計上額		
数理計算上の差異	△11,428百万円	8,015百万円
純利益への再組替調整額		
過去勤務利益の償却額	△343百万円	△39百万円
数理計算上の差異の償却額	191百万円	843百万円
その他の包括損益(税効果前)－純額	△11,580百万円	8,819百万円

その他の包括損益累計額から2018年度の退職給付費用に計上される過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却額の見積額は次のとおりです。

過去勤務費用の償却額	10百万円
数理計算上の差異の償却額	352百万円

(5) 予想キャッシュ・フロー

2018年度の確定給付企業年金制度への拠出予想額は6,600百万円です。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の加入者への支給予想額は次のとおりです。

2018年度	10,451百万円
2019年度	9,627百万円
2020年度	9,393百万円
2021年度	10,280百万円
2022年度	10,587百万円
2023年度～2027年度	50,633百万円

(6) 確定拠出年金制度

前年度及び当年度における確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ1,476百万円及び2,707百万円です。

※11 長期契約

当社が受注する長期契約は主に国・地方自治体等の官公庁が発注する環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負契約であり、契約期間は概ね2年から3年です。

工事請負契約上、契約金額、予定契約期間と工程上のマイルストーン日程、検収条件(性能検査、外観検査等)が定められております。工事請負契約には法的強制力があり、契約者は契約上の義務を満たすことを要求されます。当社は各据付機器の原価、労務費及び一般管理費を含んだ見積原価表に基づき総工事原価の妥当な積算を行うことが可能です。そのため当社は、これらの契約について進捗度合を合理的に見積ることが可能であると判断し、工事進行基準を適用しております。また、工事の進捗度合の測定には見積総原価に対する発生原価の割合(原価比例法)を使用しております。当社の多くの工事案件は機器の納入と据付工事等が一体となっております。

既存の契約に追加が行われる場合、それが独立した内容であれば既存の契約とは別個に扱いますが、そうでない限り両者を一体のものとして取り扱います。客先の追加的な要求に伴って契約金額が加算される場合、この契約変更が成立した時点でそれを認識します。収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗度合の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った期の損益に反映されます。これらの変更の影響は連結財務諸表への影響が顕著な場合に開示されます。

工事進行基準を適用している長期契約に係る受取手形・売掛金の回収予定期間別残高は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	1年以内	1年超2年以内	2年超	1年以内	1年超2年以内	2年超
受取手形	513百万円	一百万円	一百万円	495百万円	一百万円	一百万円
売掛金	17,639百万円	1,402百万円	158百万円	15,068百万円	1,538百万円	178百万円
合計	18,152百万円	1,402百万円	158百万円	15,563百万円	1,538百万円	178百万円

工事進行基準を適用している長期契約に係るたな卸資産に関して、未完了の長期契約において見積原価を超過している金額、不確定要素の影響を受ける金額、在庫と相殺された前受金額は僅少です。

※12 法人所得税

税金等調整前当期純利益の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
国内	83,926百万円	122,730百万円
海外	113,045百万円	90,171百万円
計	196,971百万円	212,901百万円

法人所得税の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
法人税、住民税及び事業税		
国内	24,999百万円	43,657百万円
海外	31,115百万円	26,199百万円
小計	56,114百万円	69,856百万円
法人税等調整額		
国内	2,748百万円	△5,489百万円
海外	△2,316百万円	5,555百万円
小計	432百万円	66百万円
合計	56,546百万円	69,922百万円

連結損益計算書上の実効税率は次の理由により通常の法定税率とは異なっております。

	前年度	当年度
通常の法定税率	33.0%	30.8%
税率の相異の内訳		
評価性引当金の増減等	0.1%	0.0%
税法上損金不算入項目	0.4%	0.4%
非課税受取配当金	△0.4%	△0.1%
研究開発費税額控除	△2.1%	△2.0%
海外連結子会社で適用される 法定税率との差異	△0.7%	△0.0%
国内税率変更	△0.5%	—%
米国税率変更	—%	3.3%
その他	△1.1%	0.4%
連結損益計算書上の実効税率	28.7%	32.8%

繰延税金資産及び繰延税金負債は連結貸借対照表上、次の科目に含まれております。

	前年度	当年度
その他の流動資産	46,798百万円	—百万円
その他の資産—その他	14,464百万円	39,006百万円
その他の流動負債	△160百万円	—百万円
その他の固定負債	△49,698百万円	△33,680百万円
純繰延税金資産	11,404百万円	5,326百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
貸倒引当金	5,604百万円	5,985百万円
資産に含まれる未実現損益の消去	10,183百万円	14,649百万円
有価証券の評価に関する調整	5,361百万円	4,941百万円
たな卸資産及び固定資産の評価減	2,424百万円	2,369百万円
未払賞与等	3,475百万円	3,552百万円
未払年金等	9,040百万円	5,961百万円
未払費用	10,514百万円	9,099百万円
税務上の欠損金及び税額控除の繰越	7,596百万円	7,798百万円
その他の一時的差異	43,316百万円	25,582百万円
繰延税金資産総額	97,513百万円	79,936百万円
控除：評価性引当金	△6,334百万円	△6,687百万円
繰延税金資産計	91,179百万円	73,249百万円
有価証券の評価に関する調整	30,487百万円	33,369百万円
海外関係会社の未分配利益	24,196百万円	26,581百万円
その他の一時的差異	25,092百万円	7,973百万円
繰延税金負債計	79,775百万円	67,923百万円

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、前年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前々年度の32.2%から、一時差異の解消が見込まれる期間が2017年1月1日から2018年12月31日までのものは30.8%に、2019年1月1日以降のものは30.6%に変更しております。

この変更による前年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額の増加額及び法人税等調整額の減少額は927百万円です。

米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act」が2017年12月22日に成立し、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%に変更されました。

この変更による当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額の減少額及び法人税等調整額の増加額は7,091百万円です。

当社は資産に含まれる未実現損益の消去に係る税金の繰延(前年度10,183百万円、当年度14,649百万円)を上表に含めておりますが、これはFASB会計基準編纂書(以下「ASC」)810「連結」に従い計上したものです。また、その増減額(前年度△2,515百万円、当年度4,466百万円)は連結損益計算書上、法人税等調整額に含まれております。なお、ASC740「法人所得税」により計算される繰延税金資産の金額は前年度80,996百万円、当年度58,600百万円です。

海外の関係会社に係る未送金の利益は必ずしも永久に再投資されるとは限らないため、もしそれが分配された場合に課されると考えられる税額を繰延税金負債として計上しております。また、現行の日本の税制のもとでは国内関係会社からの配当の大部分は課税されるおそれがないため、国内関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債は計上しておりません。

評価性引当金の移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首残高	6,787百万円	6,334百万円
増加	415百万円	389百万円
減少	△536百万円	△451百万円
為替変動の影響	△332百万円	415百万円
期末残高	6,334百万円	6,687百万円

当社は過去の課税所得及び将来予想される課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を評価しております。将来の課税所得の見積りは将来減算一時差異が実現すると見込まれる期間ないしは税務上の繰越欠損金の繰越期間にわたり行われます。2017年12月31日現在、税務上の繰越欠損金は合計で29,006百万円であり、このうち7,892百万円は2018年から主に2023年にかけて、21,114百万円は無期限で当該会社の課税所得と相殺することができます。

未認識の税務ベネフィットの移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首残高	61百万円	61百万円
過年度の税務ポジションに関連する増加	2百万円	2百万円
過年度の税務ポジションに関連する減少	一百万円	一百万円
解決による減少	一百万円	一百万円
時効による減少	一百万円	一百万円
その他	△2百万円	△1百万円
期末残高	61百万円	62百万円

前年度及び当年度の未認識の税務ベネフィットのうち、認識されると実効税率に影響を与える金額は僅少です。

2017年12月31日現在において、当社が入手可能な情報に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの変動は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはありません。

当社は未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税を連結損益計算書の法人所得税に含めております。前年度及び当年度における利息及び加算税の負債計上額並びに法人所得税に含まれる利息及び加算税の金額は僅少です。

当社は日米及び様々な海外地域の税務当局に法人所得税の申告をしており、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっております。日本国内においては2015年度以前、米国においては2012年度以前について、いくつかの例外を除き税務当局による通常の税務調査が終了しております。なお、日本の税務当局は2012年度以降について移転価格税制に関する税務調査を実施する権限がありますが、2017年度以前の日米の親子間取引に係る移転価格については事前確認申請が合意されているため、調査の対象となる可能性は低いと考えております。

※13 株主資本

(1) 配当

日本の会社法(以下「会社法」)では株主総会の決議により年度末の配当に加え事業年度のいつでも配当を行うことが認められております。また、会社法では定款で定めることにより、取締役会の決議により年1回中間配当を行うことができます。

なお、次の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行うことができ、当社はこの要件をすべて満たしております。

要件 ①取締役会を置くこと ②会計監査人を置くこと ③監査役会を置くこと ④取締役の任期が1年であること ⑤取締役会の決議により配当を行うことができる旨を定款で定めていること

会社法では配当金額について制限を設けております。分配可能額は親会社で計上されている自己株式控除後のその他利益剰余金に基づいて算定されます。親会社で計上されている自己株式控除後のその他利益剰余金の金額は2017年12月31日現在362,568百万円です。

(2) 自己株式の取得

会社法では自己株式を取得することができる旨を規定しております。市場取引による場合には定款で定めることで取締役会の決議により自己株式を取得することができ、当社はその旨定款に定めております。なお、この場合の自己株式の取得可能金額については配当と同様の制限があります。

(3) 資本金及び準備金の増減等

会社法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%となるまで配当金額の10%を資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しております。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額を制限なしに取り崩すことができます。会社法では株主総会で決議された条件のもとで資本金、資本剰余金、利益準備金及びその他利益剰余金の金額をそれぞれの間で変動させることができます。

(4) 連結子会社に対する持分の変動の影響

連結子会社に対する持分の変動の資本剰余金に対する影響は次のとおりです。

	前年度	当年度
当社株主に帰属する当期純利益	132,485百万円	136,445百万円
非支配持分からの移転(△非支配持分への移転)		
非支配持分の購入に伴う資本剰余金の増加	438百万円	－百万円
非支配持分の購入に伴う資本剰余金の減少	△3,614百万円	－百万円
その他の取引による連結子会社に対する持分の変動に伴う資本剰余金の増加	3百万円	327百万円
その他の取引による連結子会社に対する持分の変動に伴う資本剰余金の減少	△60百万円	△54百万円
非支配持分からの移転(△非支配持分への移転)(純額)	△3,233百万円	273百万円
当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分からの移転(△非支配持分への移転)による変動	129,252百万円	136,718百万円

当社は2016年3月にクボタ(U.K.)Ltd.を完全子会社化するために、残存非支配持分40%を取得しました。当社は2016年4月に(株)クボタケミックスを完全子会社化するために、残存非支配持分30%を取得しました。また、当社は2016年11月にクボタ(ドイツランド)GmbHを完全子会社化するために、残存非支配持分20%を取得しました。

※14 その他の包括利益(△損失)

その他の包括利益(△損失)を構成する各項目の当期発生額及び再組替調整は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
外貨換算調整額						
当期発生額	△25,084	760	△24,324	9,913	△814	9,099
再組替調整	—	—	—	—	—	—
	△25,084	760	△24,324	9,913	△814	9,099
有価証券の未実現損益						
当期発生額	10,576	△3,429	7,147	17,073	△5,363	11,710
再組替調整	△6,806	2,246	△4,560	△8,403	2,588	△5,815
	3,770	△1,183	2,587	8,670	△2,775	5,895
年金負債調整額						
当期発生額	△11,428	3,007	△8,421	8,015	△2,456	5,559
再組替調整	△152	44	△108	804	△261	543
	△11,580	3,051	△8,529	8,819	△2,717	6,102
その他の包括利益(△損失)	△32,894	2,628	△30,266	27,402	△6,306	21,096

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)－税効果後を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前年度			当年度		
	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	△23,818	△506	△24,324	5,377	3,722	9,099
有価証券の未実現損益	2,596	△9	2,587	5,803	92	5,895
年金負債調整額	△8,543	14	△8,529	6,090	12	6,102
計	△29,765	△501	△30,266	17,270	3,826	21,096

その他の包括損益累計額を構成する各項目の変動は次のとおりです。

	前年度			
	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	年金負債 調整額 (百万円)	計 (百万円)
期首残高	50,112	46,955	△17,775	79,292
連結子会社に対する持分の変動	△285	—	94	△191
組替前その他の包括利益(△損失)	△23,818	7,156	△8,445	△25,107
その他の包括損益累計額からの組替金額	—	△4,560	△98	△4,658
純変動額	△24,103	2,596	△8,449	△29,956
期末残高	26,009	49,551	△26,224	49,336

	当年度			
	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	年金負債 調整額 (百万円)	計 (百万円)
期首残高	26,009	49,551	△26,224	49,336
組替前その他の包括利益	5,377	11,618	5,547	22,542
その他の包括損益累計額からの組替金額	—	△5,815	543	△5,272
純変動額	5,377	5,803	6,090	17,270
期末残高	31,386	55,354	△20,134	66,606

その他の包括損益累計額からの組替金額の内訳は次のとおりです。

	前年度	
	その他の包括損益累計額からの 組替金額(注1)	連結損益計算書において 影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	△6,826百万円	有価証券売却損益 その他—純額 法人所得税
	20百万円	
年金負債調整額	2,246百万円	当社株主に帰属する当期純利益 (注2) 法人所得税
	△4,560百万円	
組替金額合計	△152百万円	当期純利益 非支配持分帰属損益 当社株主に帰属する当期純利益
	44百万円	
	△108百万円	
	10百万円	
有価証券の未実現損益	△98百万円	当社株主に帰属する当期純利益
	△4,658百万円	
	当年度	
	その他の包括損益累計額からの 組替金額(注1)	連結損益計算書において 影響を受ける科目
有価証券の未実現損益	△8,403百万円	有価証券売却損益 法人所得税
	2,588百万円	
年金負債調整額	△5,815百万円	当社株主に帰属する当期純利益 (注2) 法人所得税
	804百万円	
組替金額合計	△261百万円	当社株主に帰属する当期純利益
	543百万円	
	△5,272百万円	

- (注) 1 連結損益計算書における利益の減少(△増加)を示しております。
2 退職給付費用に含めております。(「注記 ※10 退職一時金及び退職年金」参照)

※15 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているものではありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務(「注記 ※9 短期借入金及び長期債務」参照)を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約により固定金利と変動金利の変動に対応しております。

(4) キャッシュ・フロー・ヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の公正価値の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。通貨金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の損益が認識された時点で支払利息及び為替差損益に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられる金額はありません。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価値及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価値は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の資産 －その他 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度
ヘッジ指定されていない デリバティブ								
先物為替契約	45	149	—	—	5,136	575	—	—
通貨スワップ契約	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ契約	—	21	—	114	9	97	—	322
通貨金利スワップ契約	4,870	1,260	2,094	—	9	1,173	25	1,490
合計	4,915	1,430	2,094	114	5,154	1,845	25	1,812

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

ヘッジ指定されていない デリバティブ	連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前年度		
先物為替契約	為替差損益	281百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	△248百万円
金利スワップ契約	その他－純額	△24百万円
通貨金利スワップ契約	その他－純額	△1,165百万円
計		△1,156百万円
当年度		
先物為替契約	為替差損益	△1,197百万円
通貨スワップ契約	為替差損益	26百万円
金利スワップ契約	その他－純額	△709百万円
通貨金利スワップ契約	その他－純額	△8,039百万円
計		△9,919百万円

※16 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、△は負債を表します。

	前年度				
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権－純額	589,170	—	579,710	—	579,710
長期売掛金	69,174	—	74,366	—	74,366
金融負債					
長期債務	△621,476	—	△612,453	—	△612,453

	当年度				
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権－純額	660,885	—	645,198	—	645,198
長期売掛金	69,127	—	74,336	—	74,336
金融負債					
長期債務	△651,640	—	△639,780	—	△639,780

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価値は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権－純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含めております。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務を含めておらず、連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含めております。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価値は現金及びその他の短期金融資産に含まれる負債証券がレベル1、それ以外はレベル2に分類されます。その他の投資及びデリバティブの公正価値等の情報は、「注記 ※17 公正価値の測定」に記載しております。

(2) 信用リスクの集中

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売におけるディーラーまたはユーザーに対するものから構成されております。売掛金は多数のディーラーに対するものであり、小売金融債権は小口の最終ユーザーに対する当社製品の販売によるものです。特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、これらの債権に係る信用リスクは限定されていると考えております。

※17 公正価値の測定

(1) 経常的な公正価値による測定

経常的に公正価値で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	前年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	48,435	—	—	48,435
その他の株式	88,582	—	—	88,582
デリバティブ				
先物為替契約	—	45	—	45
通貨金利スワップ契約	—	6,964	—	6,964
資産合計	137,017	7,009	—	144,026
負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	5,136	—	5,136
金利スワップ契約	—	9	—	9
通貨金利スワップ契約	—	34	—	34
負債合計	—	5,179	—	5,179

	当年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	46,328	—	—	46,328
その他の株式	95,937	—	—	95,937
デリバティブ				
先物為替契約	—	149	—	149
金利スワップ契約	—	135	—	135
通貨金利スワップ契約	—	1,260	—	1,260
資産合計	142,265	1,544	—	143,809
負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	575	—	575
金利スワップ契約	—	419	—	419
通貨金利スワップ契約	—	2,663	—	2,663
負債合計	—	3,657	—	3,657

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。売却可能有価証券及びデリバティブの連結貸借対照表上の計上科目等については、「注記 ※4 有価証券」及び「注記 ※15 デリバティブ」に記載しております。

(2) 非経常的な公正価値による測定

前年度及び当年度において非経常的な公正価値による測定を行いました。その公正価額は僅少です。

※18 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前年度	当年度
研究開発費	43,012百万円	48,110百万円
広告宣伝費	15,360百万円	18,700百万円
物流費	71,860百万円	83,079百万円
減価償却費	43,371百万円	45,296百万円

(2) その他の営業費用

前年度のその他の営業費用には固定資産処分損益203百万円(損)及び子会社清算に係る費用540百万円が含まれております。

当年度のその他の営業費用には固定資産処分損益893百万円(損)、子会社清算に係る費用284百万円及び関係会社株式売却益966百万円が含まれております。

※19 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。この制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。

なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しております。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前年度	当年度
当社株主に帰属する当期純利益	132,485百万円	136,445百万円
参加証券に帰属する当期純利益	—百万円	2百万円
普通株主に帰属する当期純利益	132,485百万円	136,443百万円
流通株式の加重平均株式数	1,243,069千株	1,237,023千株
参加証券の加重平均株式数	—千株	15千株
普通株式の加重平均株式数	1,243,069千株	1,237,008千株

前年度及び当年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

※20 契約債務及び偶発事象

(1) 契約債務

当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部を解約可能または解約不能な契約に基づき賃借しております。キャピタルリースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	前年度	当年度
建物及び構築物	1,474百万円	1,949百万円
機械装置及びその他の有形固定資産	2,206百万円	2,232百万円
減価償却累計額	△1,213百万円	△1,527百万円
ソフトウェア	244百万円	238百万円
計	2,711百万円	2,892百万円

また、キャピタルリースの償却費は前年度561百万円、当年度276百万円です。

2017年12月31日現在におけるキャピタルリース及び解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低支払賃借料の年度別支払予定額は次のとおりです。

	キャピタルリース	オペレーティングリース
1年以内	673百万円	3,192百万円
1年超2年以内	492百万円	2,411百万円
2年超3年以内	277百万円	1,626百万円
3年超4年以内	162百万円	782百万円
4年超5年以内	144百万円	469百万円
5年超	765百万円	686百万円
最低支払賃借料	2,513百万円	9,166百万円
控除：利息相当額	△33百万円	
最低キャピタルリース料の現在価値	2,480百万円	

キャピタルリース債務は連結貸借対照表上、一年内返済予定の長期債務及び長期債務に含めております。オペレーティングリース契約に基づく支払賃借料は前年度8,314百万円、当年度10,576百万円です。

設備投資の発注残高は2017年12月31日現在10,521百万円です。

(2) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から4年です。保証債務残高は2017年12月31日現在15,429百万円です。これらの保証債務の公正価値は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

当社は製品保証契約に基づき当社の製品・サービスに対して一定期間の保証を行っております。当社は過去の製品保証費実績等を考慮して製品保証引当金を計上しております。製品保証引当金の移動状況は次のとおりです。

	前年度	当年度
期首残高	14,187百万円	15,015百万円
繰入額	11,590百万円	15,349百万円
目的使用	△10,853百万円	△12,496百万円
その他	91百万円	221百万円
期末残高	15,015百万円	18,089百万円

なお、製品保証引当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めております。

(3) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して29件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は26,684百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ694名が対象となっております。これら29件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟による損失はゼロと損害賠償請求の合計額の間になると見込まれるので、当社は損害賠償請求の合計額26,684百万円を合理的に見積ることができる損失の幅の最大額として開示しております。現時点で、この損失の幅における最善の見積りはできておりませんが、敗訴する可能性、最終的な損害賠償総額及び国と被告企業等との負担割合といった重要な仮定の影響を定量化することにより、損失の見積りやその幅を狭める努力を継続的に行っております。

上記の仮定を定量化する上で、当社は訴訟の状況をレビューし、連結財務諸表への潜在的な影響の評価を行っております。具体的には四半期毎に会計部門と法務部門の代表者が打ち合わせをし、損害賠償請求額の評価を行っております。なお、法務部門では社外弁護士に訴訟の進展や最終的な結果の見込みを確認しております。上記の29件の訴訟のうち、23件の訴訟を対象に、7つの一審判決が下され、当社においてはいずれも勝訴しましたが、原告側は控訴しました。当該7つの一審判決のうちの1つについて、控訴審で判決が下され、当社においては勝訴しましたが、原告側は上告しております。最終的な結論に至るまでには今後も審理が継続するため、現時点のこれらの訴訟は上記の仮定を見積れる程には進展していないと考えております。それぞれの仮定の不確実性は訴訟の進展によって減少されますが、それらがいつ解決するかを現時点で予測することはできません。また、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟は継続中であって最終的な結論が下されていないため、上記の仮定を見積る上で参考になる判例もありません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しております)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

2006年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法はアスベストに起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を速やかに救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は2007年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は重要な連結会計方針に基づいてアスベスト健康被害関連費用を費用化しております(「注記 ※1 重要な会計方針 (3)連結の基本方針及び会計方針 ⑰アスベスト健康被害関連費用」を参照)。当社はアスベスト関連費用として販売費及び一般管理費に前年度815百万円、当年度791百万円を計上しており、アスベスト関連の未払金は前年度177百万円、当年度72百万円となっております。なお、アスベスト関連費用及び未払金には見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金が含まれております。また、工場周辺住民の方や従業員に対する支払はすべて一時金であり、それらの会計方針及び会計処理は同じです。

当社の支払条件を満たしているかどうかは請求があった時点では分かりませんが、現在請求中の方に対する支払の可能性は高いため、当社における過去の請求者の認定率を用いて将来の支払額を未払計上しております。ただし、今後新たに支払の請求をする工場周辺住民の方や従業員の人数を合理的に見積ることはできませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。

当社はアスベスト問題に関わる損失やその幅を見積るために、過去の請求額や平均支払額、アスベスト関連疾病に関する公開情報等を含む入手可能なあらゆる情報を検討しております。また、アスベスト関連疾病の発症率や当社における過去の支払額の時系列データを用いて将来の支払額を見積る方法等を検討しております。しかし、発症率に関する信憑性のある統計は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で最終結論に至った事例はないので、当社が発症率を見積るために参考となるものはありません。当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金等を2013年度から当年度にかけて、それぞれ756百万円、358百万円、551百万円、747百万円、722百万円費用計上しておりますが、時間と過去の支払額との間に相関関係を合理的に見受けることはできません。よって、当社はこの問題に関わる損失やその幅を合理的に見積ることはできないと考えております。

当社の特別拠出金の負担額は、主に過去の日本全体の石綿輸入量に占める当社の石綿使用量により決定されており、前年度は68百万円、当年度は69百万円を費用計上しております。

※21 キャッシュ・フローの補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は次のとおりです。

	前年度	当年度
現金支払額		
支払利息	14,785百万円	19,073百万円
法人所得税	49,898百万円	56,439百万円
主要な非資金取引		
自己株式の消却	6,011百万円	13,190百万円
キャピタルリースによる資産の取得	191百万円	372百万円

前年度、当社は機械部門及び水・環境部門に属する連結子会社の非支配持分を外部の第三者より購入しました。この取引に係るキャッシュ・フローは非支配持分の購入として財務活動へ区分しております。

【セグメント情報】

※22 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械及び電装機器の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)及び社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前年度				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,144	294,530	29,417	—	1,596,091
セグメント間の内部売上高	455	1,744	25,951	△28,150	—
計	1,272,599	296,274	55,368	△28,150	1,596,091
セグメント利益	184,991	22,166	3,622	△22,002	188,777
資産	2,121,941	249,184	140,975	158,482	2,670,582
減価償却費	32,735	7,054	500	3,082	43,371
資本的支出	54,637	7,834	788	2,148	65,407

	当年度				
	機械 (百万円)	水・環境 (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,436,578	286,095	28,862	—	1,751,535
セグメント間の内部売上高	334	2,021	26,642	△28,997	—
計	1,436,912	288,116	55,504	△28,997	1,751,535
セグメント利益	198,166	26,230	2,856	△28,426	198,826
資産	2,251,845	242,859	139,640	219,586	2,853,930
減価償却費	34,944	6,511	620	3,221	45,296
資本的支出	43,222	5,178	557	3,270	52,227

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用及び全社資産等が含まれております。事業セグメントに直接賦課できない費用の金額は前年度22,002百万円、当年度28,428百万円です。全社資産の金額は前年度259,965百万円、当年度317,267百万円であり、その主なものは親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前当期純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客への売上高は次のとおりです。

	前年度	当年度
機械		
農業機械・エンジン	1,032,237百万円	1,152,533百万円
建設機械	212,951百万円	257,419百万円
電装機器	26,956百万円	26,626百万円
小計	1,272,144百万円	1,436,578百万円
水・環境		
パイプ関連	170,451百万円	163,665百万円
環境関連	81,506百万円	78,820百万円
社会インフラ関連	42,573百万円	43,610百万円
小計	294,530百万円	286,095百万円
その他	29,417百万円	28,862百万円
合計	1,596,091百万円	1,751,535百万円

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高及び所在地別の有形固定資産残高は次のとおりです。

	前年度	当年度
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	551,441百万円	564,213百万円
北米	479,947百万円	546,096百万円
欧州	192,478百万円	226,663百万円
アジア(日本除く)	306,030百万円	342,908百万円
その他	66,195百万円	71,655百万円
計	1,596,091百万円	1,751,535百万円
所在地別の有形固定資産残高		
日本	181,015百万円	189,768百万円
北米	59,327百万円	56,439百万円
欧州	21,134百万円	30,042百万円
アジア(日本除く)	49,054百万円	54,618百万円
その他	3,701百万円	3,370百万円
計	314,231百万円	334,237百万円

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前年度429,250百万円、当年度482,447百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

※23 後発事象

2018年2月14日の取締役会において、2017年12月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり17.00円、総額20,978百万円の期末現金配当を行うことを決議しました。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 ※9 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 ※9 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当年度期首及び当年度末における資産除去債務の金額が、当年度期首及び当年度末における負債及び純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記すべき事項はありません。

② 当年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当年度
売上高 (百万円)	402,823	845,996	1,266,651	1,751,535
税金等調整前 当期純利益 (百万円)	40,929	107,607	156,857	212,901
当社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	27,584	70,444	105,341	136,445
1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益 (円)	22.25	56.86	85.09	110.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益 (円)	22.25	34.62	28.23	25.20

③ 重要な訴訟事項

「注記 ※20 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,964	103,269
受取手形	※1,3 5,854	※1,3 4,083
受取電子手形	※1,3 37,049	※1,3 37,283
売掛金	※1 260,545	※1 303,689
有価証券	—	20,000
製品	43,057	48,040
仕掛品	22,272	20,682
原材料及び貯蔵品	7,454	8,365
繰延税金資産	8,981	9,919
その他	※1 69,880	※1 74,793
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	529,019	630,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,295	38,089
機械及び装置	28,386	29,642
土地	55,124	54,333
建設仮勘定	4,190	3,926
その他	9,323	10,326
有形固定資産合計	136,320	136,318
無形固定資産		
ソフトウェア	7,451	8,068
その他	251	798
無形固定資産合計	7,703	8,866
投資その他の資産		
投資有価証券	137,143	141,884
関係会社株式	164,325	171,036
長期貸付金	※1 50,678	※1 40,091
前払年金費用	26,752	25,645
その他	32,668	27,869
貸倒引当金	△218	△248
投資その他の資産合計	411,348	406,279
固定資産合計	555,371	551,464
資産合計	1,084,391	1,181,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,3 369	※1,3 764
支払電子手形	※1,3 116,646	※1,3 133,743
買掛金	※1 44,475	※1 59,450
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	※1 9,480	※1 9,264
未払法人税等	10,315	27,671
未払費用	※1 22,452	※1 22,805
預り金	※1 116,097	※1 122,871
製品保証引当金	4,634	6,967
賞与引当金	8,114	8,135
役員賞与引当金	184	210
その他	21,941	10,770
流動負債合計	354,710	422,653
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	90,000	90,000
繰延税金負債	28,266	28,729
その他	1,137	1,112
固定負債合計	159,404	139,842
負債合計	514,114	562,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,070	84,100
資本剰余金		
資本準備金	73,057	73,087
資本剰余金合計	73,057	73,087
利益剰余金		
利益準備金	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18	12
土地圧縮積立金	171	171
別途積立金	272,842	280,042
繰越利益剰余金	45,762	82,387
利益剰余金合計	338,333	382,153
自己株式	△39	△46
株主資本合計	495,421	539,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,855	79,760
評価・換算差額等合計	74,855	79,760
純資産合計	570,276	619,055
負債純資産合計	1,084,391	1,181,552

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	※1 754,753	※1 844,115
売上原価	※1 608,378	※1 650,202
売上総利益	146,375	193,912
販売費及び一般管理費	※2 104,407	※2 111,751
営業利益	41,968	82,161
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 9,376	※1 17,004
受取ロイヤリティー	※1 13,190	※1 15,612
その他	14,297	16,903
営業外収益合計	36,864	49,520
営業外費用		
支払利息	※1 742	※1 546
その他	10,039	3,733
営業外費用合計	10,782	4,279
経常利益	68,049	127,401
税引前当期純利益	68,049	127,401
法人税、住民税及び事業税	17,334	34,997
法人税等調整額	△988	△3,027
法人税等合計	16,345	31,969
当期純利益	51,704	95,431

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	84,070	73,057	73,057	19,539	22	167	260,242	47,508	327,479	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△3			3	—	
土地圧縮積立金の積立						3		△3	—	
別途積立金の積立							12,600	△12,600	—	
剰余金の配当								△34,839	△34,839	
当期純利益								51,704	51,704	
自己株式の取得										
自己株式の処分								△0	△0	
自己株式の消却								△6,011	△6,011	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	3	12,600	△1,746	10,853	
当期末残高	84,070	73,057	73,057	19,539	18	171	272,842	45,762	338,333	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△46	484,561	71,248	71,248	555,810
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
土地圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△34,839			△34,839
当期純利益		51,704			51,704
自己株式の取得	△6,005	△6,005			△6,005
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	6,011	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	3,606	3,606	3,606
当期変動額合計	6	10,859	3,606	3,606	14,466
当期末残高	△39	495,421	74,855	74,855	570,276

当事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	84,070	73,057	—	73,057	19,539	18	171	272,842	45,762	338,333
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△5			5	—
別途積立金の積立								7,200	△7,200	—
剰余金の配当									△38,421	△38,421
当期純利益									95,431	95,431
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却			△0	△0					△13,190	△13,190
譲渡制限付株式報酬	30	30		30						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	30	30	—	30	—	△5	—	7,200	36,625	43,819
当期末残高	84,100	73,087	—	73,087	19,539	12	171	280,042	82,387	382,153

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39	495,421	74,855	74,855	570,276
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△38,421			△38,421
当期純利益		95,431			95,431
自己株式の取得	△13,197	△13,197			△13,197
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	13,190	—			—
譲渡制限付株式報酬		60			60
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	4,905	4,905	4,905
当期変動額合計	△6	43,873	4,905	4,905	48,778
当期末残高	△46	539,294	79,760	79,760	619,055

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与に対する支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.2～16.3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は前事業年度17.5年、当事業年度17.7年です。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

2009年4月1日以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しております。

金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上しておりません。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しました。この変更は、中期経営計画に基づき、当社グループの生産体制及び研究開発体制の見直しを行ったことを契機として固定資産の使用状況を検討した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものです。この変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,187百万円、892百万円及び892百万円増加しております。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

2 連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社は当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
短期金銭債権	279,469百万円	331,324百万円
長期金銭債権	50,671百万円	40,086百万円
短期金銭債務	114,570百万円	129,189百万円

※2 偶発債務

(1) 保証債務

前事業年度(2016年12月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co., LLC	960百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

保証先	金額
㈱クボタクレジット	6,750百万円

当事業年度(2017年12月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co., LLC	785百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

保証先	金額
㈱クボタクレジット	3,820百万円

(2) 受取手形割引高

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
受取手形割引高	973百万円	1,357百万円

(3) その他

アスベスト関連訴訟及びアスベスト健康被害に関する事項について重要な偶発債務が存在しております。

アスベスト関連訴訟に関する訴訟の概要及び相手方等並びに金額については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記 ※20 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」をご参照ください。

アスベスト健康被害に関する内容及び金額については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記 ※20 契約債務及び偶発事象 (4) アスベスト健康被害に関する事項」をご参照ください。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度及び当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
受取手形	587百万円	406百万円
受取電子手形	1,393百万円	1,659百万円
支払手形	54百万円	123百万円
支払電子手形	24,557百万円	28,724百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	556,935百万円	671,998百万円
仕入高	88,310百万円	114,597百万円
営業取引以外の取引高	20,905百万円	31,346百万円

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1 荷造運送費	21,857百万円	23,589百万円
2 給料賃金諸手当	22,097百万円	21,998百万円
3 賞与引当金繰入額	2,983百万円	3,128百万円
4 退職給付引当金繰入額	2,000百万円	2,110百万円
5 製品保証引当金繰入額	4,016百万円	6,321百万円
6 減価償却費	1,209百万円	1,662百万円
7 その他	50,242百万円	52,940百万円
販売費に属する費用	約78%	約75%
一般管理費に属する費用	約22%	約25%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
子会社株式	159,674百万円	166,530百万円
関連会社株式	4,650百万円	4,506百万円
計	164,325百万円	171,036百万円

子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	888百万円	1,549百万円
製品保証引当金	1,427百万円	2,145百万円
賞与引当金	2,499百万円	2,505百万円
投資有価証券・関係会社株式 評価損	2,052百万円	2,082百万円
その他	10,413百万円	12,027百万円
繰延税金資産小計	17,280百万円	20,311百万円
評価性引当額	△3,593百万円	△3,628百万円
繰延税金資産合計	13,687百万円	16,682百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△5,396百万円	△5,056百万円
その他有価証券評価差額金	△26,965百万円	△29,659百万円
その他	△610百万円	△777百万円
繰延税金負債合計	△32,972百万円	△35,493百万円
繰延税金負債の純額	△19,285百万円	△18,810百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.6%	△2.9%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	△0.4%	△0.2%
外国税額控除	△0.4%	△0.3%
試験研究費税額控除	△5.9%	△2.7%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.3%	—%
その他	△0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.0%	25.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (うち減損損失) (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	39,295	4,680	314 (1)	5,570	38,089	118,003
機械及び装置	28,386	7,673	164	6,252	29,642	179,355
土地	55,124	206	997	—	54,333	—
建設仮勘定	4,190	17,392	17,657	—	3,926	—
その他	9,323	5,159	55	4,100	10,326	85,414
有形固定資産計	136,320	35,112	19,189 (1)	15,923	136,318	382,772
無形固定資産						
ソフトウェア	7,451	4,436	1,132	2,687	8,068	9,762
その他	251	563	2	13	798	79
無形固定資産計	7,703	4,999	1,135	2,701	8,866	9,842

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(建設仮勘定)

農業機械・エンジン製造設備(堺製造所他) 7,713百万円

農業機械等研究設備(堺製造所) 3,836百万円

建設機械製造設備(枚方製造所他) 1,544百万円

ダクティル鉄管製造設備(阪神工場他) 1,355百万円

2 当期減少額のうち主なものは、建設仮勘定の本勘定への振替による減少です。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	258	29	0	288
製品保証引当金	4,634	6,321	3,988	6,967
賞与引当金	8,114	8,135	8,114	8,135
役員賞与引当金	184	210	184	210

(2) 【主な資産及び負債の内容】(2017年12月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 重要な訴訟事項

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記 ※20 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubota.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|-----------------|--------|--------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第127期) | 自
至 | 2016年1月1日
2016年12月31日 | 2017年3月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第127期) | 自
至 | 2016年1月1日
2016年12月31日 | 2017年3月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第128期第1四半期) | 自
至 | 2017年1月1日
2017年3月31日 | 2017年5月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第128期第2四半期) | 自
至 | 2017年4月1日
2017年6月30日 | 2017年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第128期第3四半期) | 自
至 | 2017年7月1日
2017年9月30日 | 2017年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。 | | | | 2017年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書(社債) | | | | 2017年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株買付状況報告書 | | | | 2017年4月6日
2017年5月10日
2017年6月5日
2017年7月5日
2017年8月3日
2017年9月5日
2017年10月4日
2017年11月6日
2017年12月5日
2018年1月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年3月23日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 明広 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年内閣府令第11号)附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クボタの2017年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クボタが2017年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年3月23日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 明広 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2017年1月1日から2017年12月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年3月23日
【会社名】	株式会社クボタ
【英訳名】	KUBOTA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 股 昌 俊
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員企画本部長 木 村 茂
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
【縦覧に供する場所】	株式会社クボタ 本社阪神事務所 (兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号) 株式会社クボタ 東京本社 (東京都中央区京橋二丁目1番3号) 株式会社クボタ 中部支社 (名古屋市中村区名駅三丁目22番8号) 株式会社クボタ 横浜支店 (横浜市中区尾上町一丁目6番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 木股昌俊及び取締役専務執行役員企画本部長 木村茂は、当社の第128期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年3月23日

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 股 昌 俊

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員企画本部長 木 村 茂

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)
株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)
株式会社クボタ 横浜支店
(横浜市中区尾上町一丁目6番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 木股昌俊及び取締役専務執行役員企画本部長 木村茂は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2017年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の合計が連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、金融債権及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

